

# 平成30年度当初予算案の概要

平成30年2月

滋 賀 県



SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です

# 目 次

## 1. 当初予算案の概要 . . . . . 1

- (1) 当初予算案の編成方針 . . . . . 1
- (2) 当初予算案の規模 . . . . . 2
- (3) 一般会計当初予算額の推移 . . . . . 2
- (4) 当初予算案の施策体系 . . . . . 3
- (5) 財源不足への対応 . . . . . 4
- 【ポイント】プライマリーバランスは、当初予算比較で前年度から大幅に改善 . . . 5

## 2. 歳入の概要（一般会計） . . . . . 6

- (1) 歳入予算の構成図 . . . . . 6
- (2) 歳入増減の主な状況 . . . . . 6
- 【ポイント】①県税は、平成28年後半以降の景気回復により大幅に増加 . . . . . 8
- ②一般財源総額については前年度から大幅に増加。財政収支見通しにおける平成30年度の状況からも若干増加。 . . . . . 9
- ③県債については、抑制に努め、発行額は減少するものの残高は増加。一方で臨時財政対策債を除く実質的な県債の残高は減少。 . . . . . 10
- ④財源調整的な基金については、活用により残高は減少 . . . . . 11
- (資料) 歳入決算額、県債残高および基金残高の推移（一般会計） . . . . . 12

## 3. 歳出の概要（一般会計） . . . . . 13

- (1) 歳出予算（目的別）の構成図 . . . . . 13
- (2) 歳出（目的別）増減の主な状況 . . . . . 13
- (3) 歳出予算（性質別）の構成図 . . . . . 15
- (4) 歳出（性質別）増減の主な状況 . . . . . 15
- (資料) 当初予算額の推移（歳出性質別） . . . . . 17
- 地方消費税の税率引き上げによる増収分の活用について . . . . . 18
- 平成18年度～30年度 部門別定数 . . . . . 19

## 【参考】係数資料 . . . . . 20

# 1. 当初予算案の概要

## (1) 当初予算案の編成方針

- 平成 27 年 3 月に「滋賀県基本構想」を、また、これを推進するエンジンとして、平成 27 年 10 月に「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」を策定
- 平成 30 年度は、「滋賀県基本構想」と「滋賀県行政経営方針」の計画期間の最終年度にあたり、これらの総仕上げに向けて、具体的な成果につなげていく重要な年度



### 【基本方針】

- ① 「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現に向けて、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」をエンジンとして、国や市町と連携しつつ、多様な主体との協働のもと、「新しい豊かさ」を具現化すべく、全庁を挙げて取組を進める
- ② 持続可能な財政基盤の確立に向け、「今後の財政運営の基本的な考え方」(H29.6 公表)に基づく取組の初年度として、中長期的な観点から、財政健全化に向けた取組を着実に進める

### 【基本的な考え方】

- 基本方針に基づき、以下の3点をポイントとして予算を編成
  - ① 4つの視点に重点を置いた戦略的な施策構築
    - ・ だれもが健康で、活躍する社会づくり
    - ・ 若者の希望を叶える社会づくり
    - ・ 新たな価値の創造・発信
    - ・ 琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生
  - ② SDGsの視点に基づく施策構築
  - ③ 財政健全化の推進
- とりわけ「健康で拓く滋賀の未来」および「データ活用をはじめとしたICT戦略の推進」について部局横断的な課題として取り組む
- 予算編成にあたっては、以下の点についても留意
  - ・ 国の動きに呼応した施策の推進と国の施策・制度の活用
  - ・ 市町との連携強化
  - ・ 多様な主体との協働・連携
  - ・ 部局間連携の徹底

## (2) 当初予算案の規模

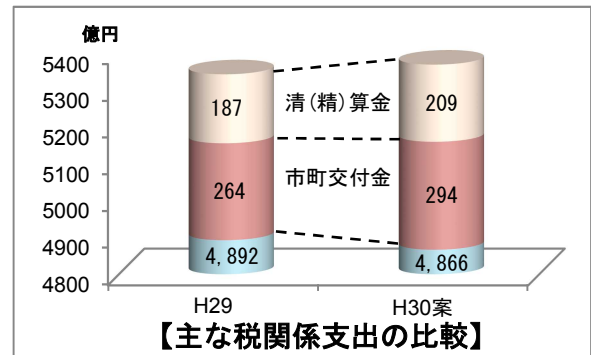
	平成30年度当初予算案	平成29年度当初予算	増減（前年度比）
一般会計	5,369億20百万円	5,343億円	26億20百万円（0.5%）
特別会計	2,757億82百万円	1,665億56百万円	1,092億26百万円（65.6%）
企業会計	726億38百万円	756億40百万円	△30億2百万円（△4.0%）

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合計額を記載

### 【予算案の概要】

#### ○一般会計の総額は前年度から増加

- 一般会計の総額は、平成29年度当初予算に対して26億円増加
  - ➔ 県税収入に連動する都道府県間の清(精)算金（地方消費税等）や市町への税関係交付金の増が影響
  - ➔ これらの税関係の支出を除くと、平成29年度当初予算に対して約26億円の減



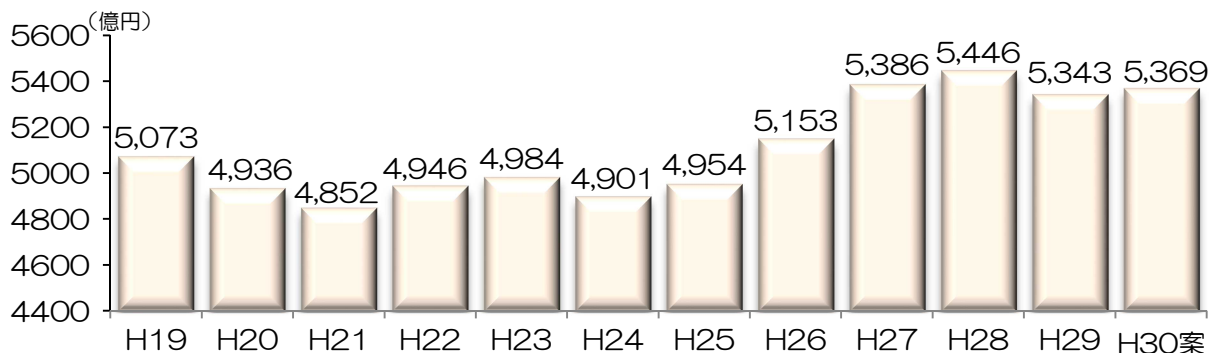
#### 【税関係支出以外での支出の増減のうち主なもの】

国体関係施設整備（(仮称)彦根総合運動公園等）	+14億円
単独公共事業	+11億円
教育関係施設整備（耐震対策、再編、学習船建造）	△41億円
甲賀警察署の完成	△10億円

#### ○国民健康保険事業特別会計の創設

- 法改正により、平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体
- 国民健康保険に関する収入支出について、特別会計を設けて管理

## (3) 一般会計当初予算額の推移



- 当初予算額は、平成20年度から平成25年度まで4,000億円台で推移
- 平成26年度は平成25年台風18号被害への対応や国の経済対策関連事業などにより5,000億円を突破
- 平成27年度は税収の伸びに伴う市町への税交付金等に伴う歳出の増などにより増加
- 平成28年度は県有建築物の老朽化対策や子育て関連施策の経費が増加したことなどにより増加
- 平成29年度は、国の経済対策関連の補正予算がなかったことや、税収が減少すると見込んだことによる市町への税交付金等の減少により前年度に比べて減少

#### (4) 当初予算案の施策体系

平成30年度は、滋賀県基本構想の計画期間の最終年度であり、基本理念として掲げる「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀」の実現に向けて、「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」における19のプロジェクトを中心に、予算編成方針で示した4つの視点に重点を置いた施策構築を行っています。

【予算編成方針で示した4つの視点にかかる予算額】

4つの視点		件数	予算額(千円)
I	だれもが健康で、活躍する社会づくり	164	50,575,577
II	若者の希望を叶える社会づくり	72	8,737,756
III	新たな価値の創造・発信	107	2,141,957
IV	琵琶湖や山と人々の暮らしとのつながりの再生	66	4,759,291
合計		409	66,214,581

【総合戦略のプロジェクトごとの予算額】

4つの視点	プロジェクト	件数	予算額(千円)
	<b>(1) 人口減少を食い止め、人口構造を安定させる</b>	<b>169</b>	<b>10,727,171</b>
II	① 「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト	32	4,898,350
	② 「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト	40	3,839,406
	③ 滋賀ウォーターバレープロジェクト	1	41,224
	④ 次世代のための成長産業創出プロジェクト	32	649,029
III	⑤ 産業人材育成・確保プロジェクト	9	323,425
	⑥ 働く力・稼ぐ力向上プロジェクト	16	227,976
	⑦ 移住促進プロジェクト	3	40,954
	⑧ 滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト	36	706,807
	<b>(2) 人口減少の影響を防止・軽減する</b>	<b>174</b>	<b>50,728,119</b>
I	⑨ 高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト	36	1,247,635
III	⑩ 滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト	10	152,542
	⑪ 「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト	26	1,470,691
	⑫ 持続可能な県土づくりプロジェクト	11	29,687,294
I	⑬ 「山～里～湖」農山漁村つながりプロジェクト	47	3,378,636
	⑭ 交通まちづくりプロジェクト	9	13,874,446
	⑮ 地域の防災・防犯力向上プロジェクト	35	916,875
	<b>(3) 自然と人、人と人とのつながり、生活のゆとりを取り戻す</b>	<b>66</b>	<b>4,759,291</b>
IV	⑯ 琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト	55	2,439,981
	⑰ 滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト	3	13,819
	⑱ 滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト	3	2,227,426
	⑲ ひとつながり〴〵の地域づくりプロジェクト	5	78,065
合計		409	66,214,581

【基本構想の重点政策ごとの予算額】

① 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現	8,816,687
② すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現	1,524,896
③ 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造	1,152,155
④ 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現	4,771,462
⑤ 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信	4,167,816
⑥ 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造	1,739,077
⑦ 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現	46,706,041
合計	68,878,134

## (5) 財源不足への対応

### ①収支改善の取組の状況

- 平成 29 年 6 月の財政収支見通しにおいて、平成 38 年度までの累計で 1,000 億円を超える財源不足の見込み
- 平成 30 年度予算編成に向けて、早い段階から収支改善を検討

#### 【歳入確保拡充の取組】 (百万円)

	金額
①ネーミングライツ	+0.3
②広告事業	+8.2
③自動販売機公募	+0.6
④寄附の獲得	+6.9
⑤資産の売却	+526.9
⑥その他	+109.7
<b>合計</b>	<b>+653</b>

#### 【歳出削減の取組】 (百万円)

	金額
(1) 既存事業の見直し	△670
(2) 公共施設の老朽化対策	△256
<b>合計</b>	<b>△926</b>

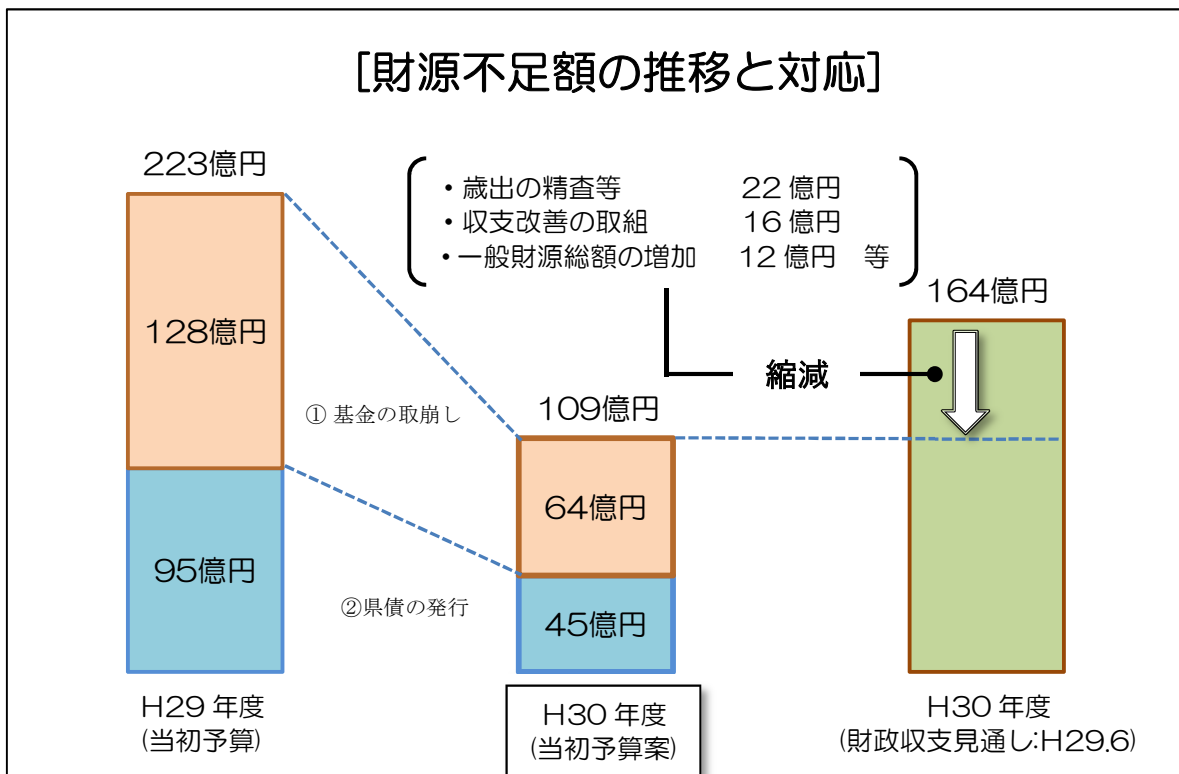
<b>収支改善取組 総計</b>	<b>1,579</b>
------------------	--------------

### ②財源不足への対応

- 税収の増等により、平成 29 年 6 月の財政収支見通しでの平成 30 年度の見込みから一般財源総額が 12 億円増加
- 予算編成段階における歳出の精査等により、財源不足が 22 億円縮減
- 収支改善の取組などもあり、平成 30 年度当初予算案の段階で財源不足は 109 億円

→ 財源不足は財源調整的な基金の取崩しと財源調整的な県債の発行で対応

基金：財政調整基金 42 億円      県債：行政改革推進債 45 億円  
 県債管理基金 22 億円

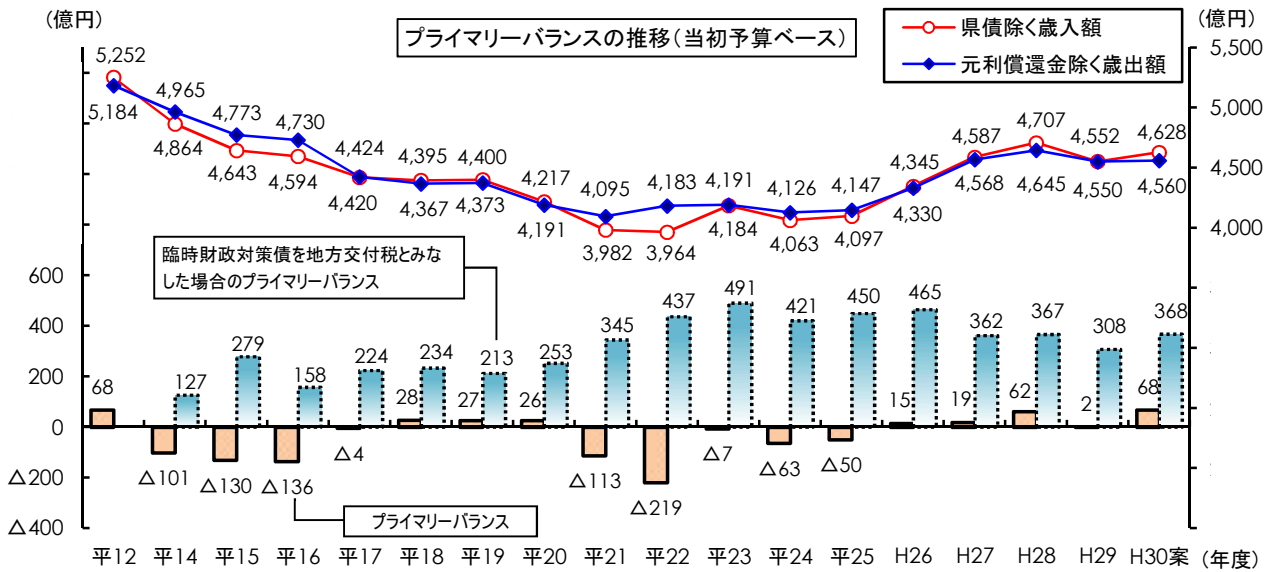


ポイント

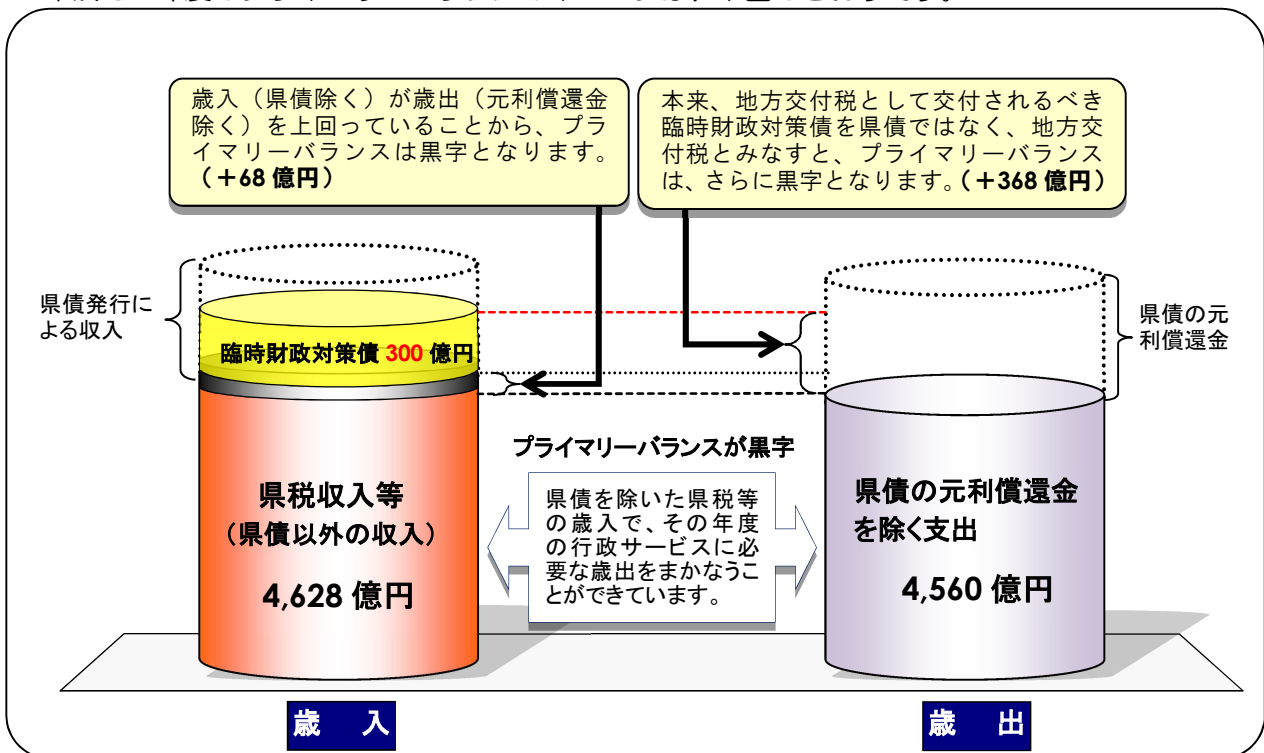
# プライマリーバランスは、当初予算比較で前年度から大幅に改善

プライマリーバランスは、県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これが黒字であれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができます。

平成30年度当初予算では5年連続で黒字を維持するとともに、平成29年度から大幅に改善し、平成12年度以来の高い水準となっています。

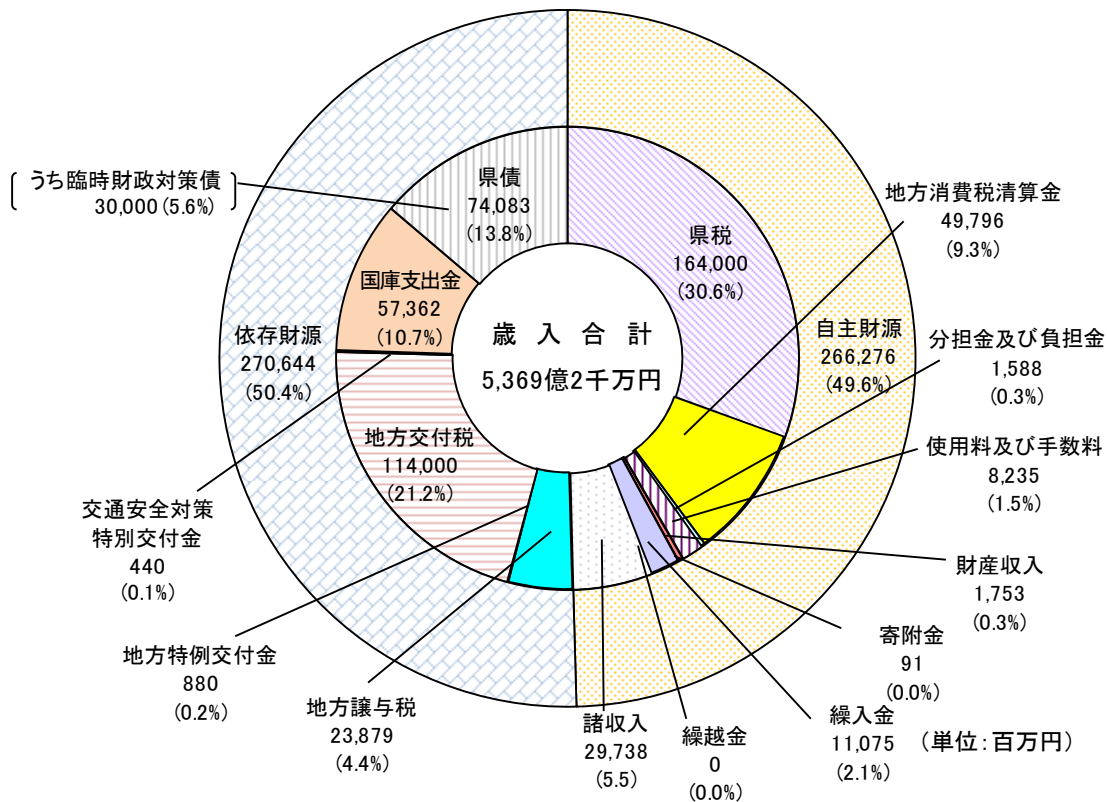


平成30年度のプライマリーバランスのイメージは、下図のとおりです。



## 2. 歳入の概要（一般会計）

### (1) 歳入予算の構成図



### (2) 歳入増減の主な状況

県税 +90 億円 (+5.8%、 $\textcircled{30}$ 1,640 億円 ←  $\textcircled{29}$ 1,550 億円)

○個人県民税 + 6 億円 (+1.1%)  $\textcircled{30}$ 542 億円 ←  $\textcircled{29}$ 536 億円

就業者数が増加傾向にあり、均等割・所得割の増加が見込まれます。また、円安・株高傾向から、株式等譲渡所得割の増収が見込まれます。

○地方消費税 +21 億円 (+11.3%)  $\textcircled{30}$ 210 億円 ←  $\textcircled{29}$ 189 億円

個人消費の持ち直し傾向から、増収が見込まれます。

○法人二税 +53 億円 (+12.5%)  $\textcircled{30}$ 481 億円 ←  $\textcircled{29}$ 428 億円

平成 28 年後半以降円安・株高傾向に転じ、景気が回復基調であることから増収が見込まれます。また、県内の鉱工業生産指数が増加傾向にあり、特に製造業において増収が見込まれます。

地方譲与税 +3 億円 (+1.2%、 $\textcircled{30}$ 239 億円 ←  $\textcircled{29}$ 236 億円)

都道府県間の財政力格差を是正するため地方法人特別税（国税）を再配分する地方法人特別譲与税があり、このところの景気改善の動きに伴う企業収益の回復傾向を受けて、平成 30 年度は、対前年度比 3 億円増 (+1.4%) の 239 億円を見込んでいます。その他に地方揮発油譲与税を 19 億円、石油ガス譲与税を 1 億円計上しています。



地方交付税 △10 億円 (△0.9%、<sup>30</sup>1,140 億円← <sup>29</sup>1,150 億円)

平成 30 年度の国の地方財政計画では、地方交付税総額と臨時財政対策債が減となる一方、地方税が増加し、結果として一般財源総額は微増となっています。

本県においても、地方消費税の清算基準の見直しによる増収が見込まれることなどから、地方交付税は前年度に比べ 10 億円減の 1,140 億円を計上しており、前年度と比較すると平成 30 年度は減少する見込みです。

(参考) 地方交付税+臨時財政対策債 1,440 億円 (対前年度比 △16 億円 △1.1%)

国庫支出金 △5 億円 (△0.9%、<sup>30</sup>574 億円← <sup>29</sup>579 億円)

(増加) 畜産・酪農収益力強化事業費	市町の計画量の増
都市公園事業費	県営金亀公園(仮称彦根総合運動公園)の整備による増
団体営農地農業用施設災害復旧事業費	実施見込の増
児童保護措置費	単価改定等による所要見込み額の増
(減少) 国民健康保険財政安定化基金	国庫補助事業の減による基金積立の減
雇用開発支援事業費	国採択プロジェクトの事業期間終了による減
警察施設費	甲賀警察署の整備完了

繰入金 △75 億円 (△40.4%、<sup>30</sup>111 億円← <sup>29</sup>186 億円)

○財源不足額の減少により以下の基金の取崩し額が減少

財政調整基金 △18 億円 (△30.0%) <sup>30</sup>42 億円 ← <sup>29</sup>60 億円 (H30 末残高 58 億円)

県債管理基金 △18 億円 (△44.7%) <sup>30</sup>22 億円 ← <sup>29</sup>40 億円 (H30 末残高 29 億円)

○各基金の目的に沿って活用

福祉・教育振興基金 △28 億円 (皆減) <sup>30</sup> - 億円 ← <sup>29</sup>28 億円 (H30 末残高 30 億円)

地域医療介護総合確保基金 △3 億円 (△13.5%) <sup>30</sup>18 億円 ← <sup>29</sup>21 億円 (H30 末残高 11 億円)

学習船建造基金 △3 億円 (皆減) <sup>30</sup> - 億円 ← <sup>29</sup>3 億円 (H30 末残高 0 億円)

琵琶湖管理基金 △2 億円 (△47.4%) <sup>30</sup>3 億円 ← <sup>29</sup>5 億円 (H30 末残高 23 億円)

諸収入 +12 億円 (+4.2%、<sup>30</sup>297 億円← <sup>29</sup>285 億円)

(増加) しが新事業応援ファンド資金	事業期間終了による貸付金の返還
(減少) 中小企業関係資金貸付金	低金利による原資の減少
公共用地先行取得事業資金	事業量の減少による貸付規模の減少
文化財保存修理費	事業量の減少による受託事業収入の減

県債(臨時財政対策債含む) △50 億円 (△6.4%、<sup>30</sup>741 億円← <sup>29</sup>791 億円)

県債( // 除く) △44 億円 (△9.1%、<sup>30</sup>441 億円← <sup>29</sup>485 億円)

○主な増減

(増加) 公共事業の増加

(減少) 県立学校の耐震対策工事、学習船建造、甲賀警察署新築工事の完了、県立学校再編整備工事の事業量減少、退職手当債の減

○こうした結果、県債残高は、平成 30 年度末に 1 兆 981 億円となる見込みで、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は、6,426 億円となり、平成 29 年度末見込みより、6 億円の減となっています。

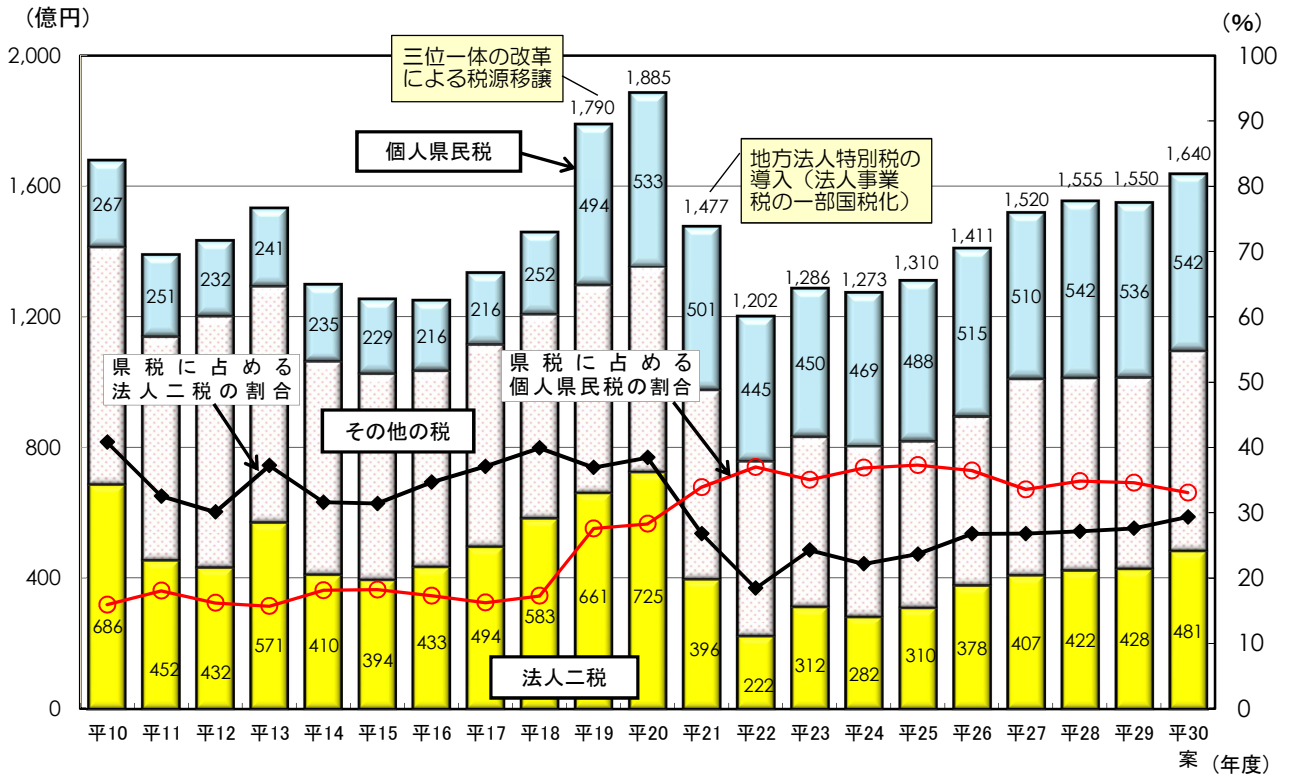
ポイント①

県税は、平成 28 年後半以降の景気回復により大幅に増加

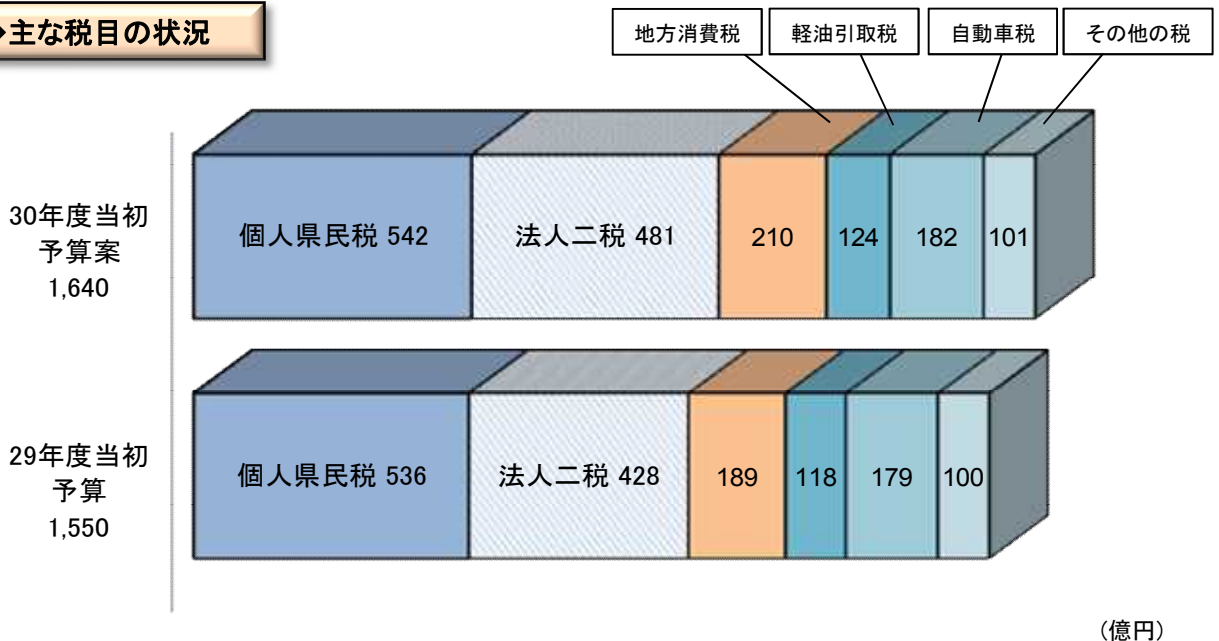
県税収入は、5 年ぶりの減少となった平成 29 年度に対して、対前年度当初予算比 90 億円増 (+5.8%) の 1,640 億円となる見込みです。増加の主な要因としては、平成 28 年度後半以降の景気回復などによる法人二税や地方消費税の増、株式等譲渡所得割の増収に伴う個人県民税の増や、エコカー減税の見直しなどによる自動車取得税の増、需要の増に伴う軽油引取税の増などが見込まれます。

なお、基幹税目である個人県民税と法人二税の状況等は下記のとおりです。

県税当初予算額の推移



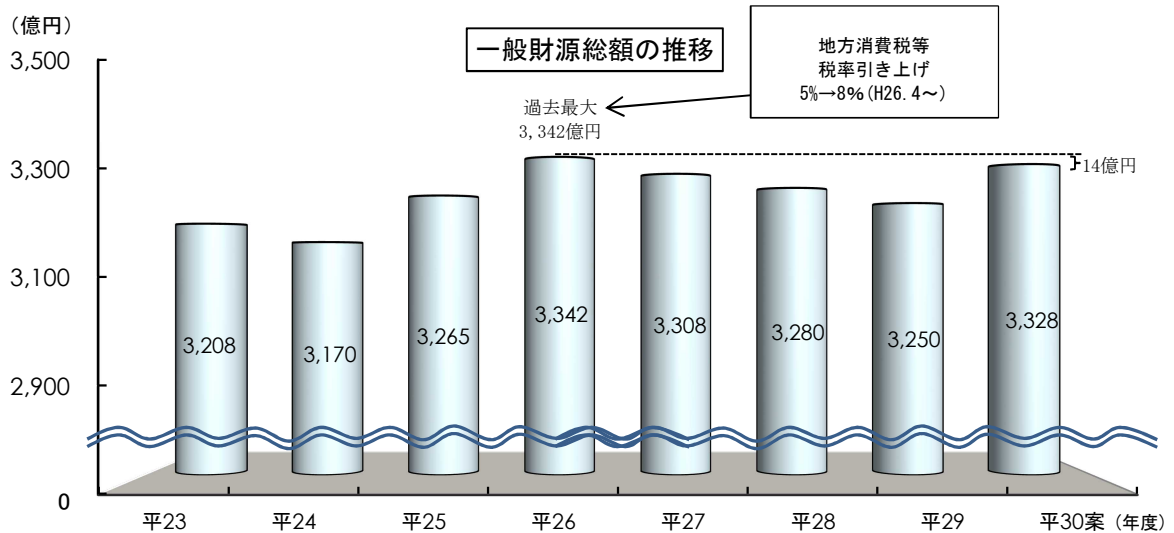
◆主な税目の状況



**ポイント②**

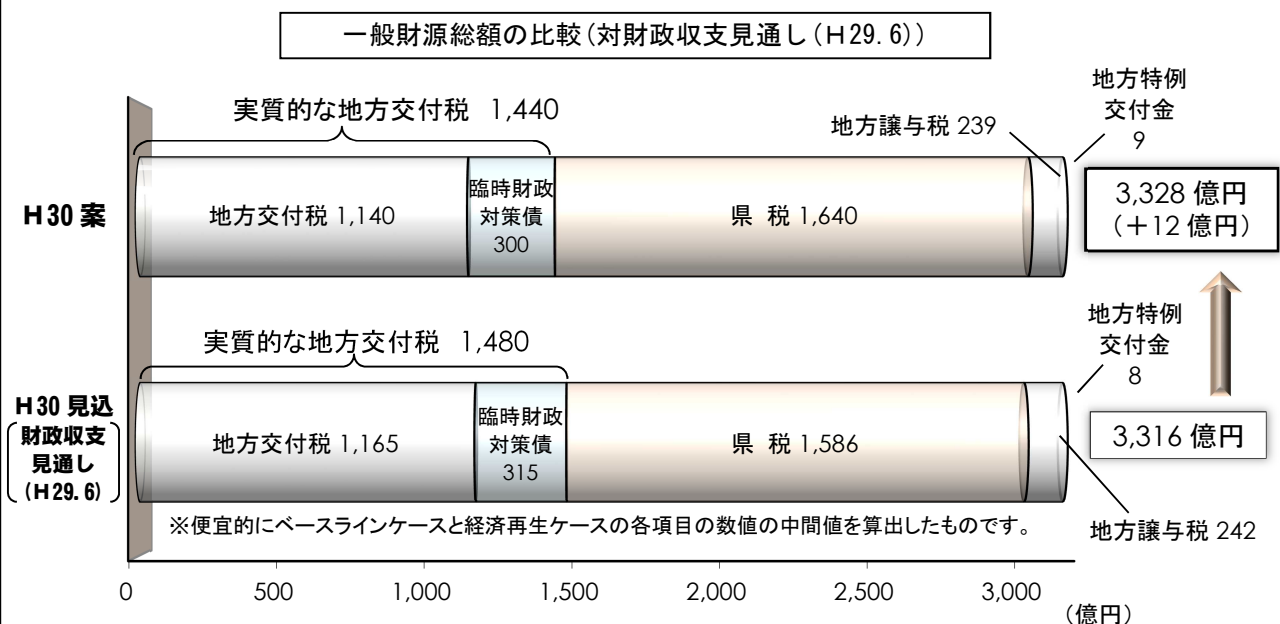
一般財源総額については前年度から大幅に増加。  
財政収支見通しにおける平成 30 年度の状況からも  
若干増加。

平成 30 年度当初予算案における一般財源総額は、平成 29 年度当初予算比で 78 億円増(+2.4%) の 3,328 億円となる見込みです。



(注)平成 28 年度までは決算額、平成 29 年度は 2 月補正(国補正分)後予算額、平成 30 年度は当初予算(案)額です。

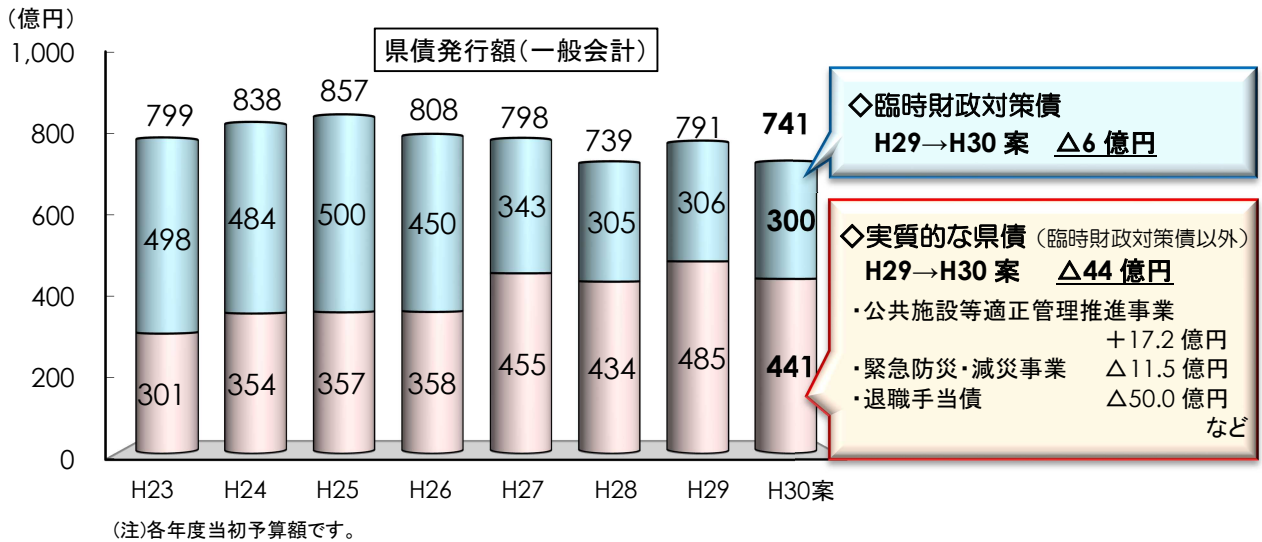
また、平成 29 年 6 月の財政収支見通しとの比較では、一般財源総額は 12 億円増(+0.4%) を見込んでいます。



ポイント③

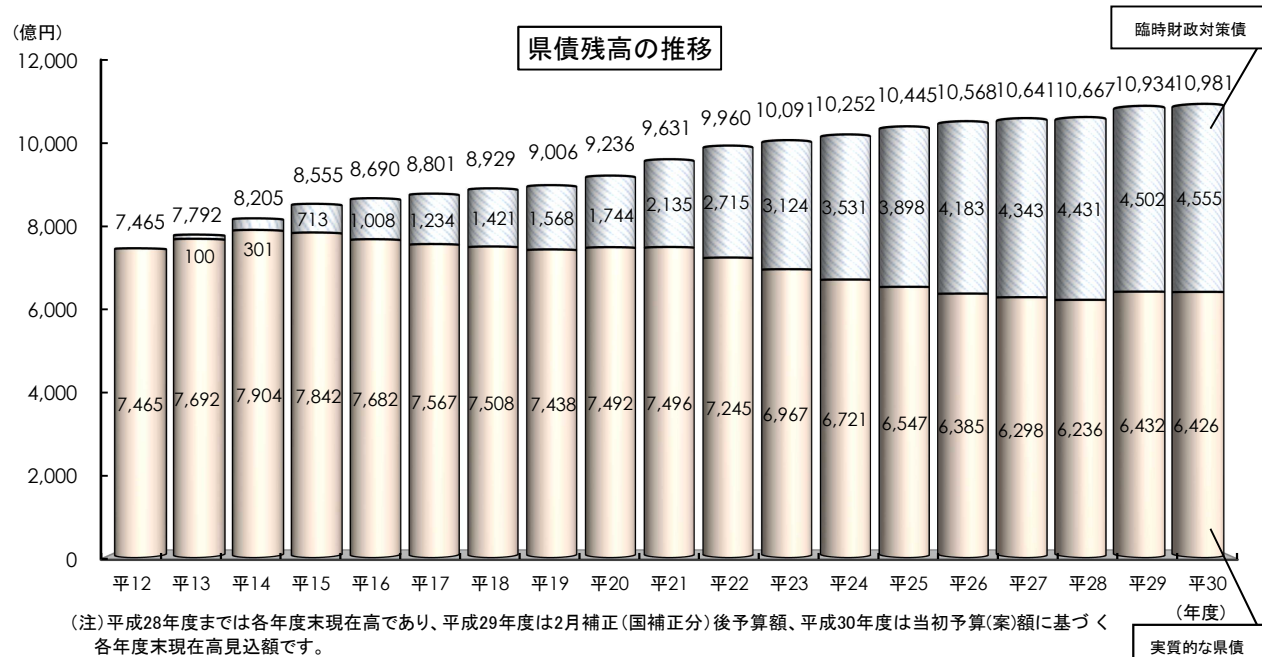
**県債については、抑制に努め、発行額は減少するものの残高は増加。一方で臨時財政対策債を除く実質的な県債の残高は減少。**

県債発行額は741億円で、対前年度当初予算比50億円(6.4%)の減となっています。これは、甲賀警察署の移転新築、県立学校の耐震対策や学習船の建造完了や県立学校再編整備の進捗による減による発行額の減少のほか、退職手当債の発行を行わないことなどが主な要因となっています。このほか、臨時財政対策債の発行額については、対前年度当初予算比6億円減の300億円を見込んでいます。



県債残高は年々増加しており、平成30年度末には1兆981億円になる見込みです。この要因の一つに、県債残高に占める臨時財政対策債のウエイトが年々高まっていることから、臨時財政対策債残高(4,555億円)の増加が県債残高全体に大きく影響していることが挙げられます。

一方で、臨時財政対策債を除く県債残高については、発行額の減少や元金償還の増加により、平成29年度末の残高見込みから減少する見込みです。



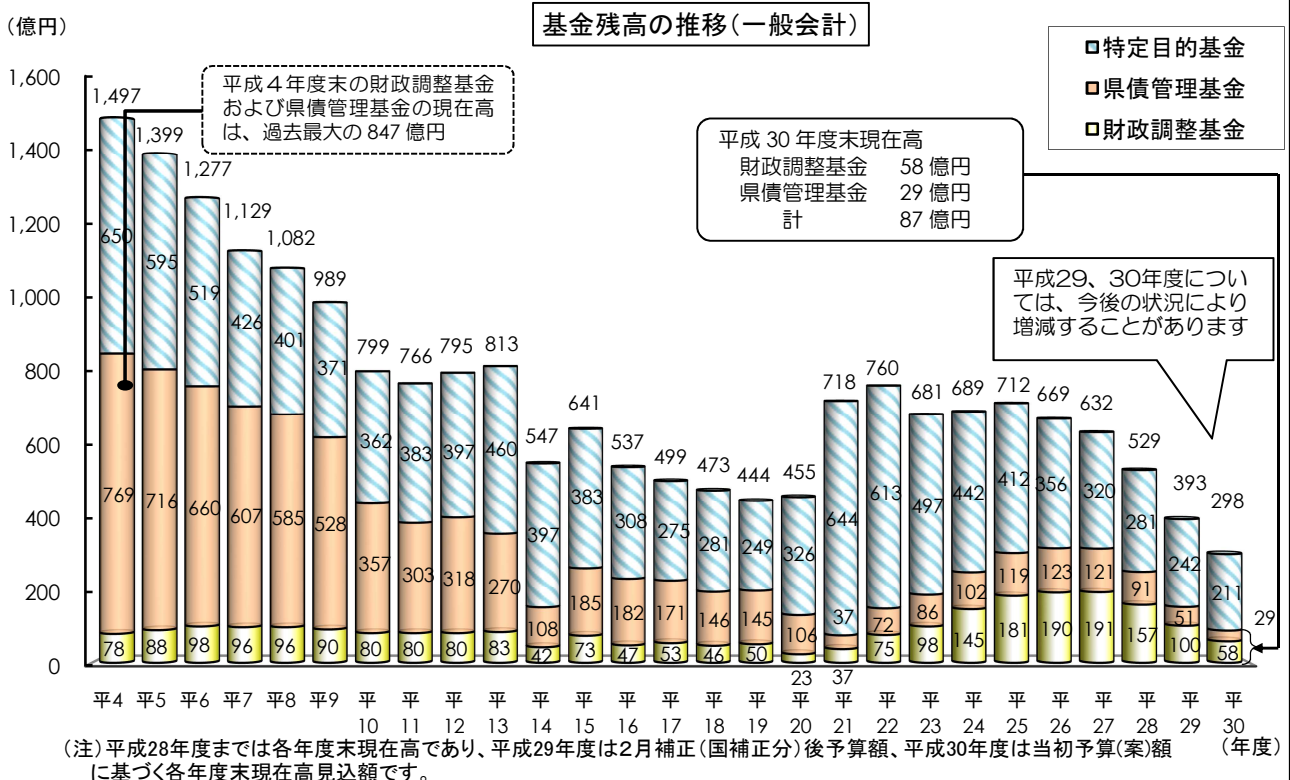
- ・ 臨時財政対策債は、本来、国が地方交付税として交付すべきものを、地方交付税の財源(国税)が不足していることから、地方が国に代わって借金しているものです。
- ・ 臨時財政対策債の元利償還金は、後年度、全額基準財政需要額に算入されます。

ポイント④

財源調整的な基金については、活用により残高は減少

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金は合計で 64 億円取り崩すこととしており、平成 30 年度末の残高は両基金あわせて 87 億円となる見込みです。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、取崩し額は減少する見込みですが、平成 30 年度も引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

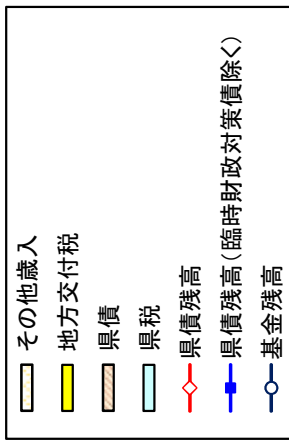
■平成 30 年度中の取り崩し予定額(百万円)

財政調整基金	4,200
県債管理基金	2,226
東海道新幹線新駅地域振興等基金	161
琵琶湖管理基金	258
琵琶湖森林づくり基金	750
地域医療介護総合確保基金	1,813
介護保険財政安定化基金	100
子育て支援対策臨時特例基金	140
農地中間管理事業推進基金	86
鉄軌道関連施設整備促進等基金	171
文化財保存基金	93

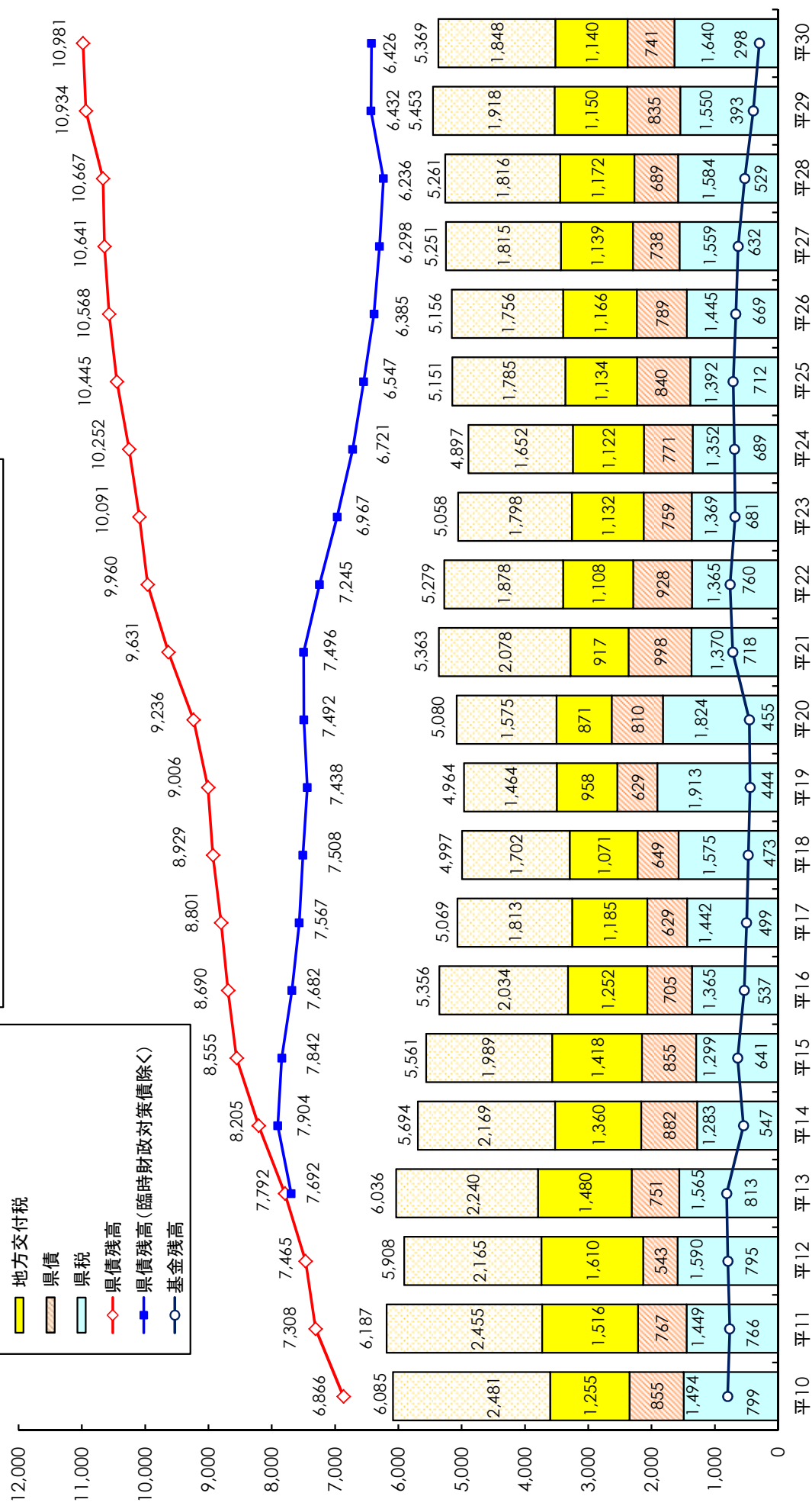
■平成 30 年度末現在高見込み(百万円)

財政調整基金	5,780
県債管理基金	2,898
福祉・教育振興基金	3,039
公共建築物等長寿命化等推進基金	1,005
文化振興基金	1,028
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営等基金	3,646
琵琶湖管理基金	2,312
森林整備担い手対策基金	824
災害救助基金	775
地域医療介護総合確保基金	1,064
後期高齢者医療財政安定化基金	867
ふるさと・水と土保全基金	1,181
近江大橋等維持修繕基金	986

歳入決算額、県債残高および基金残高の推移(一般会計)



(億円)



(注) 1 県債は、借換債を除いています。

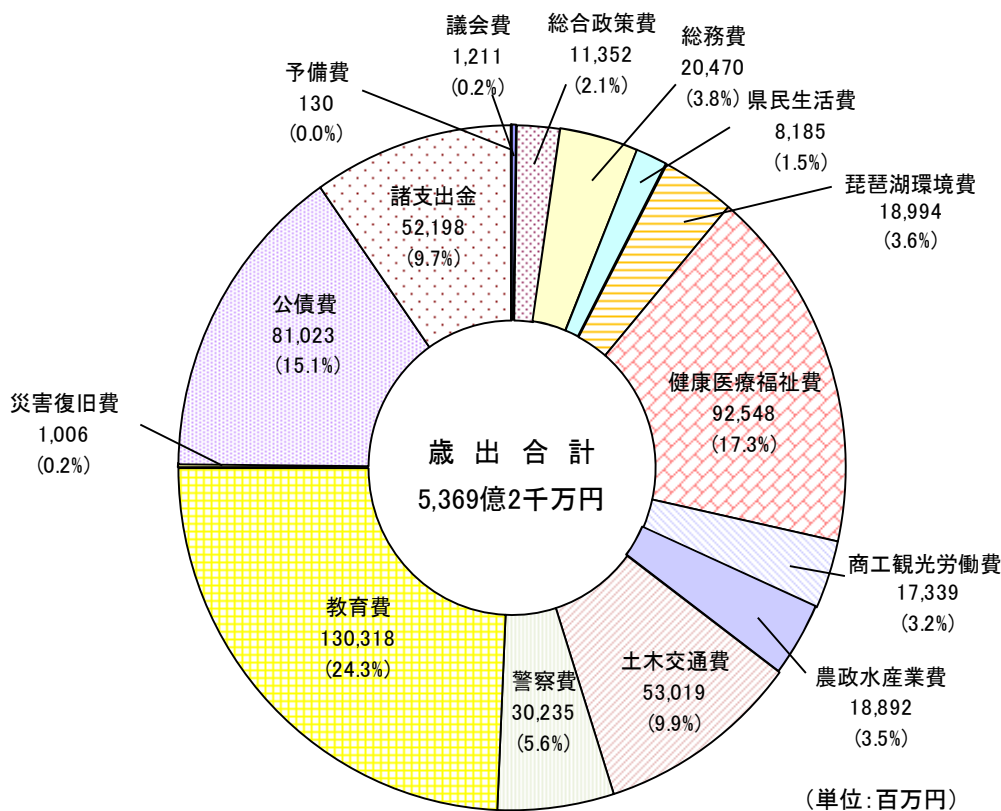
2 平成28年度までは決算額、平成29年度は2月補正(国補正分)後予算額、平成30年度は当初予算(案)額です。

3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成29年度および平成30年度は見込額です。

(年度)

### 3. 歳出の概要（一般会計）

#### (1) 歳出予算（目的別）の構成図



#### (2) 歳出（目的別）増減の主な状況

総合政策費 △8 億円 (△6.9%、③0114 億円 ← ②9122 億円)

滋賀・びわ湖ブランド推進事業 △1.1 億円、公共用地先行取得事業資金貸付事業費 △8.3 億円

総務費 +10 億円 (+4.7%、③0205 億円 ← ②9195 億円)

選挙執行費（知事、県議（補選、一般）） +9.0 億円、退職手当（知事部局） +3.9 億円、  
県有庁舎長寿命化等推進事業費 △3.1 億円

県民生活費 △6 億円 (△7.0%、③082 億円 ← ②988 億円)

（仮称）彦根総合運動公園整備事業 +1.9 億円、新生美術館整備事業費 △6.4 億円、  
県立長浜バイオ大学ドーム整備事業 △2.4 億円、県立伊吹運動場整備事業 +2.2 億円、  
行政情報化推進事業 △1.6 億円

琵琶湖環境費 +10 億円 (+5.8%、③0190 億円 ← ②9180 億円)

最終処分場特別対策事業費 +7.0 億円、展示交流空間再構築事業 +3.0 億円、  
水質自動測定局除去事業 +2.0 億円、環境事業公社出捐金 △1.9 億円

健康医療福祉費 △4 億円 (△0.4%、<sup>③〇</sup>926 億円← <sup>②9</sup>930 億円)

施設型給付・地域型保育給付費 +7.1 億円、地域子育て支援事業 +2.7 億円、  
児童福祉施設給付事業費 +2.4 億円、医療福祉拠点整備事業 +2.2 億円、  
児童養護施設等入所措置費 +2.1 億円、障害者自立支援給付費負担金交付事業 +1.8 億円、  
国民健康保険財政安定化基金運営事業 △13.7 億円、介護保険給付費負担金 △4.4 億円、  
老人福祉施設整備補助 △3.3 億円、薬業技術振興センター長寿命化等推進事業 △2.4 億円

商工観光労働費 △8 億円 (△4.4%、<sup>③〇</sup>173 億円← <sup>②9</sup>181 億円)

中小企業活性化推進基金造成事業 +3.0 億円、中小企業振興資金貸付金 △6.7 億円、  
滋賀発の産業・雇用創造推進プロジェクト事業 △2.5 億円

農政水産業費 +2 億円 (+1.0%、<sup>③〇</sup>189 億円← <sup>②9</sup>187 億円)

畜産収益力強化対策事業費 +6.4 億円、キャトル・ステーション整備推進事業 +4.9 億円、  
国営土地改良事業費負担金 △4.2 億円、環境こだわり農業支援事業 △1.5 億円、  
産地競争力の強化対策事業 △1.1 億円、農地中間管理事業促進費 △1.0 億円

土木交通費 +38 億円 (+7.8%、<sup>③〇</sup>530 億円← <sup>②9</sup>492 億円)

土木単独公共事業費 +11.0 億円、単独都市公園事業費 +12.6 億円、  
国直轄道路事業費負担金 +10.0 億円、土木補助公共事業費 +3.9 億円

警察費 △4 億円 (△1.5%、<sup>③〇</sup>303 億円← <sup>②9</sup>307 億円)

警察用大型船舶の更新整備経費 +3.6 億円、交通管制センター整備経費 +1.3 億円、  
甲賀警察署移転新築経費 △10.1 億円

教育費 △74 億円 (△5.3%、<sup>③〇</sup>1303 億円← <sup>②9</sup>1,377 億円)

長寿命化等推進事業(高等学校) +1.7 億円、長寿命化等推進事業(特別支援学校) +1.6 億円、  
図書館老朽化対策事業 +1.3 億円、県立学校再編事業 △16.5 億円、  
県立学校耐震対策費 △12.5 億円、教職員退職手当 △14.0 億円、  
教職員給与費(退職手当以外) △12.8 億円、学習船建造費 △12.2 億円、  
文化財保存修理受託事業費 △10.1 億円

公債費 +16 億円 (+2.0%、<sup>③〇</sup>810 億円← <sup>②9</sup>794 億円)

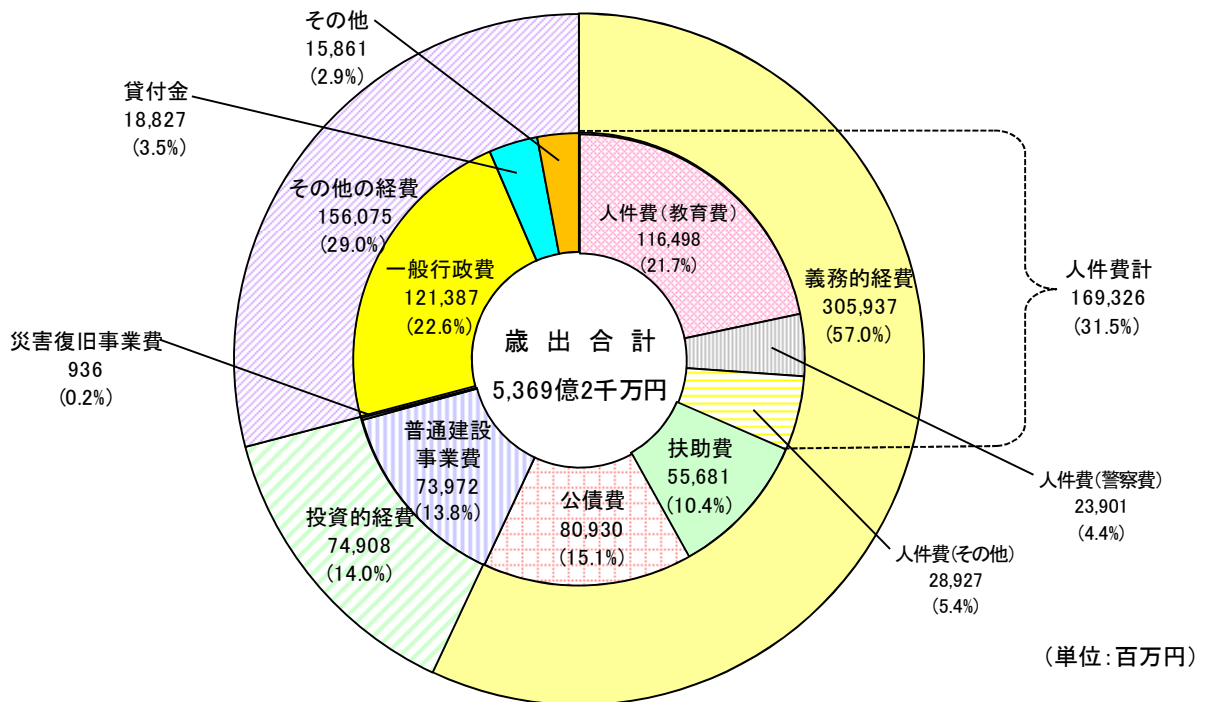
元金 +28.4 億円、利子 △12.4 億円

災害復旧費 +3 億円 (+45.1%、<sup>③〇</sup>10 億円← <sup>②9</sup>7 億円)

団体営農地農業用施設災害復旧事業費 +2.0 億円、補助土木施設災害復旧事業費 +0.6 億円



### (3) 歳出予算(性質別)の構成図



### (4) 歳出(性質別)増減の主な状況

歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,693億円で31.5%と最も大きく、前年度より26億円(1.5%)減少しています。これは、平成29年度の人事委員会勧告の実施に伴う増(+10億円)などがあったものの、給与制度の総合的見直しによる減(△7億円)、共済負担金率の変更等に伴う減(△5億円)、退職者数の減少による退職手当の減(△11億円)や平均年齢の低下などによる職員の新陳代謝に伴う減(△8億円)、教職員の定数減に伴う減(△5億円)などによるものです。

「扶助費」は557億円、全体の10.4%で、社会保障関係費の自然増等により前年度に比べ14億円(2.6%)増加しています。また、「公債費」は809億円、全体の15.1%で、しが新事業応援ファンドの解散による一括償還により元金が増(+28億円)となった一方、利子の減(△12億円)により、前年度より16億円(2.0%)増加しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、57.0%で、前年度に比べ0.2ポイント減少しています。

人件費 △26億円(△1.5%、<sup>⑩</sup>1,693億円←<sup>⑨</sup>1,719億円)

職員給与費(退職手当除く)△13.3億円、退職手当△10.7億円

扶助費 +14億円(+2.6%、<sup>⑩</sup>557億円←<sup>⑨</sup>543億円)

施設型給付・地域型保育給付費+7.1億円、児童福祉施設給付事業費+2.4億円、児童養護施設等入所措置費+2.1億円、障害者自立支援給付費負担金交付事業+1.8億円、指定難病特定医療費助成事業+1.8億円、後期高齢者医療給付費県費負担金+1.5億円、介護保険給付費県費負担金△4.4億円

公債費 +16億円(+2.0%、<sup>⑩</sup>809億円←<sup>⑨</sup>793億円)

元金+28.4億円、利子△12.4億円

「投資的経費」は749億円で、全体の14.0%を占めており、畜産収益力強化事業費や土木関係単独公共事業、国体関係施設整備などが増加するものの、新生美術館整備事業費、甲賀警察署移転新築経費や学習船建造費、県立学校の耐震対策費、県立学校再編事業などが減少していることにより、全体として9億円(1.2%)減少しています。

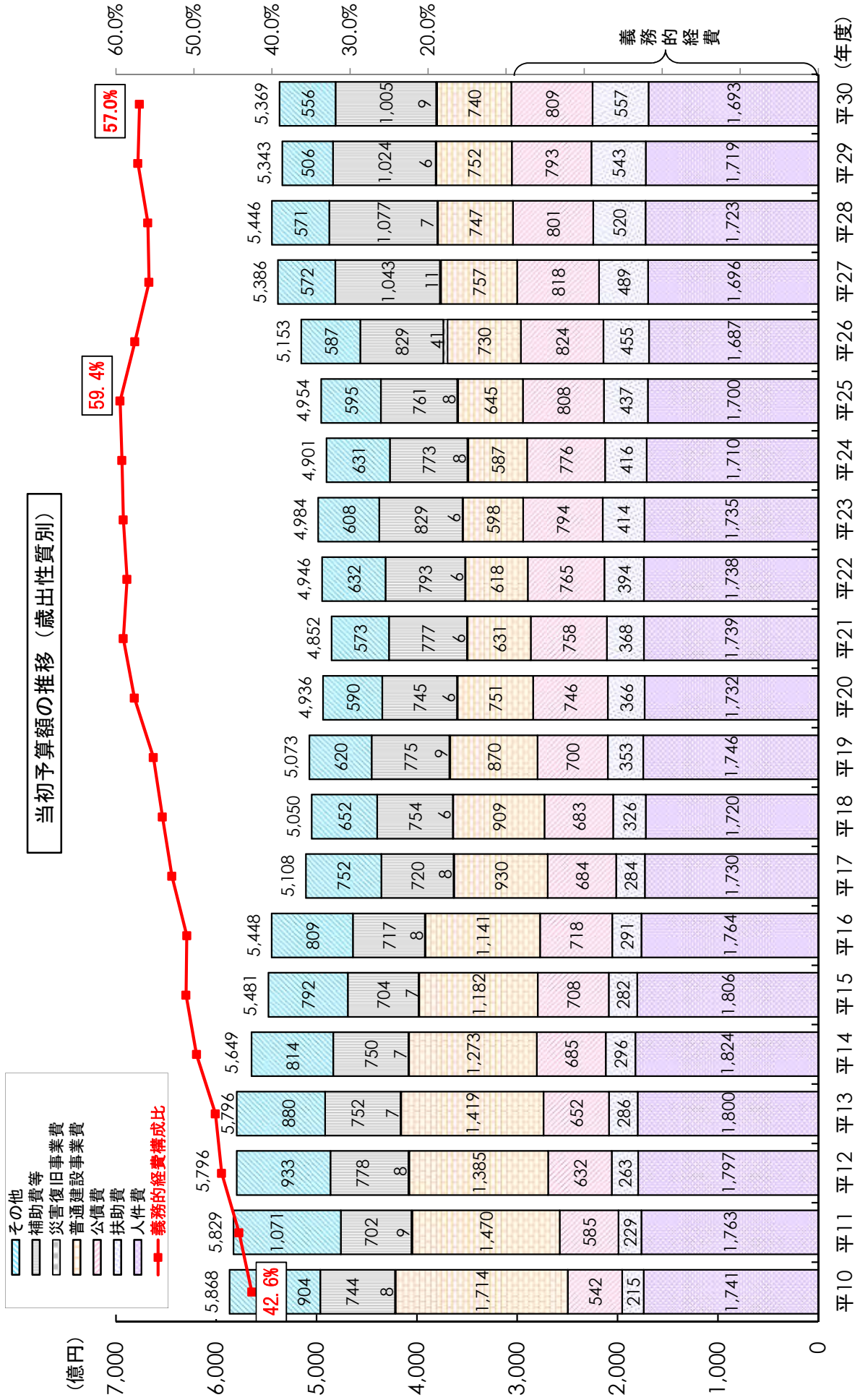
普通建設費(補助) +1億円(+0.1%、③0319億円←②9318億円)

畜産収益力強化対策事業費 +6.4億円、補助都市公園事業費 +5.4億円、  
県営農地防災事業費 +1.7億円、甲賀警察署移転新築経費 △5.6億円、  
(仮称)彦根総合運動公園整備事業 △2.9億円、産地競争力の強化対策事業 △1.1億円、  
地域密着型サービス等施設整備事業 △1.6億円、補助都市計画街路事業費 △1.1億円、  
補助砂防総合流域防災事業費(基礎調査) △1.0億円

普通建設費(単独) △9億円(△2.3%、③0357億円←②9366億円)

単独都市公園事業費 +12.6億円、最終処分場特別対策事業費 +7.0億円、  
キャトル・ステーション整備推進事業 +4.8億円、単独河川改良事業費 +4.0億円、  
警察用大型船舶の更新整備経費 +3.6億円、展示交流空間再構築事業 +3.1億円、  
道路補修費 +2.4億円、みずべ・みらい再生事業費 +2.2億円、  
県立伊吹運動場整備事業 +2.2億円、医療福祉拠点整備事業 +2.2億円、  
単独道路改築事業費 +2.0億円、県立学校再編事業 △16.5億円、  
県立学校耐震対策費 △12.5億円、学習船建造費 △12.2億円、  
新生美術館整備事業費 △5.1億円、甲賀警察署移転新築経費 △4.5億円、  
老人福祉施設整備費補助 △3.3億円、県立長浜バイオ大学ドーム整備事業 △2.4億円

歳出全体の29.0%を占める「その他の経費」については、「積立金」が中小企業活性化推進基金造成事業で増加したものの、国民健康保険財政安定化基金運営事業で大幅な減となったことなどから、11億円(27.5%)減少しているほか、「貸付金」が公共用地先行取得事業資金貸付事業費や中小企業振興資金貸付金の減少に伴い15億円(7.5%)の減となった一方、国民健康保険事業特別会計の創設などにより「繰出金」が73億円(235.9%)増加しており、全体としては31億円(2.0%)の増となっています。



ポイント7

地方消費税の税率引上げによる増収分の活用について

社会保障と税の一体改革により、地方消費税の税率引上げによる増収分は、全て社会保障の充実・安定化に活用することとしています。  
平成30年度当初予算案における状況は次のとおりです。

引上げ分の地方消費税収が充当される社会保障関係施策に要する経費

<b>歳入</b>	<b>引上げ分の地方消費税収</b>	<b>10,278 百万円</b>
-----------	--------------------	-------------------

※社会保障財源化分の市町への交付金を除いています。

<b>歳出</b>	<b>社会保障施策に要する経費</b>	<b>69,230 百万円</b>
-----------	---------------------	-------------------

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経費	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税①	その他
社会福祉	児童福祉事業	12,662,410	1,236,633	<b>5,198,851</b>	6,226,926
	障害者福祉事業	9,524,577	1,116,046	<b>408,447</b>	8,000,084
	高齢者福祉事業	1,527,284	395,894	<b>430,456</b>	700,934
	生活保護事業	1,046,163	665,468	<b>21,847</b>	358,848
	母子福祉事業	371,914	123,075	<b>11,470</b>	237,369
	低所得者支援事業	1,107	830	<b>13</b>	264
	その他	849	0	<b>39</b>	810
	小計	25,134,304	3,537,946	<b>6,071,123</b>	15,525,235
社会保険	後期高齢者医療事業	14,987,910	125,311	<b>1,039,857</b>	13,822,742
	介護保険事業	14,289,871	0	<b>1,078,435</b>	13,211,436
	国民健康保険事業	11,469,699	308,851	<b>1,485,639</b>	9,675,209
	小計	40,747,480	434,162	<b>3,603,931</b>	36,709,387
保健衛生	感染症その他の疾病予防対策	2,107,512	1,058,418	<b>320,952</b>	728,142
	医療に係る施策事業	1,075,457	674,846	<b>281,862</b>	118,749
	その他	165,626	160,603	<b>232</b>	4,791
	小計	3,348,595	1,893,867	<b>603,046</b>	851,682
合計	69,230,379	5,865,975	<b>10,278,100</b>	53,086,304	

○上記①のうち、社会保障施策の充実に充当した地方消費税額（引上げ分）

**7,339,116 千円**

<主な施策の内容>

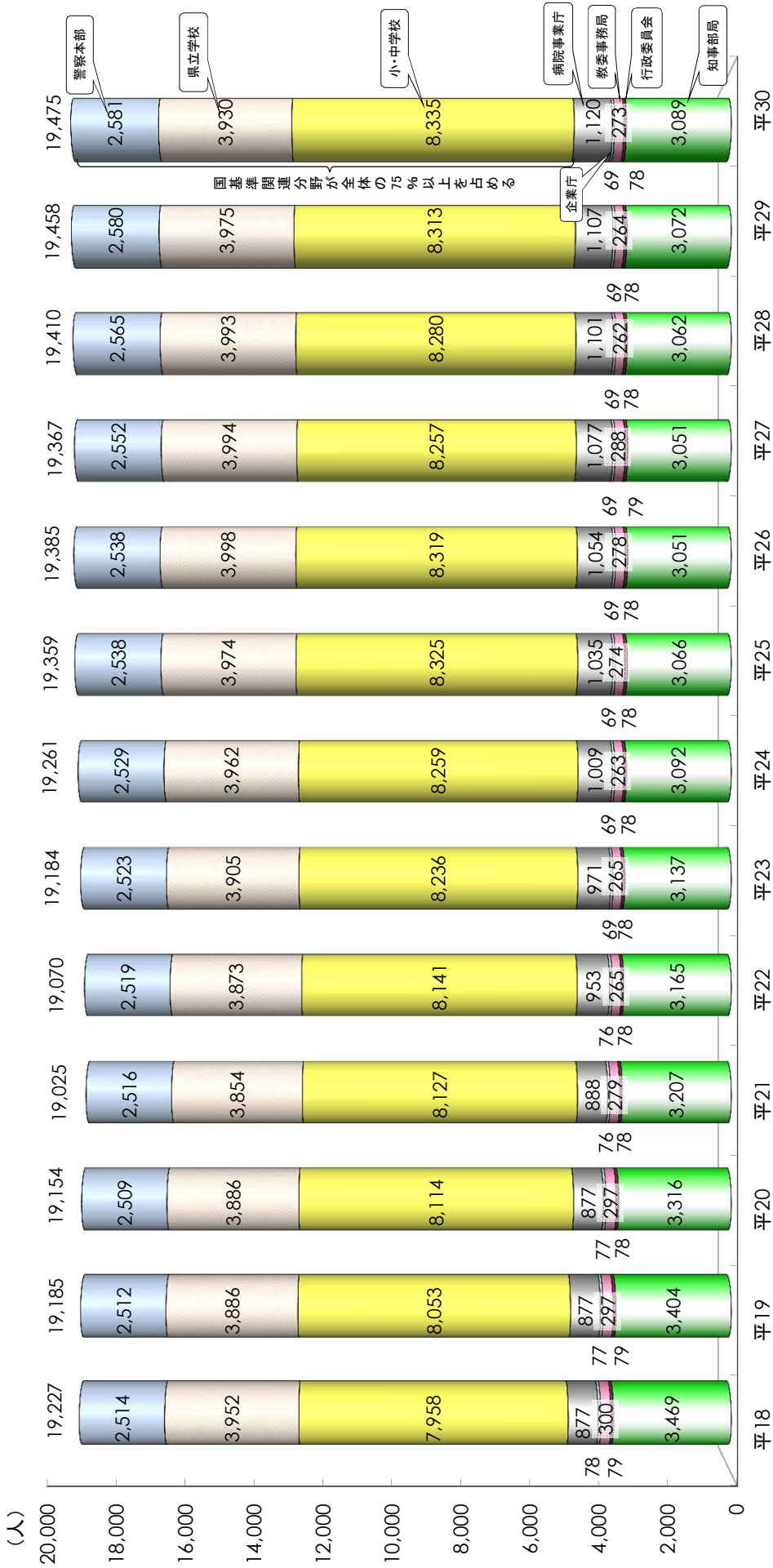
・子ども・子育て支援新制度の施行に伴う経費	4,422,307 千円
・国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充に要する経費	666,995 千円
・地域医療介護総合確保事業に要する経費	559,795 千円
・国民健康保険への財政支援の拡充に要する経費	400,684 千円
・難病・小児慢性特定疾患にかかる助成制度に要する経費	270,116 千円
・介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化に要する経費	41,614 千円

○上記①のうち、社会保障施策の充実以外の用途に充当した地方消費税額（引上げ分）

**2,938,984 千円**

・社会保障の安定化分として、既存の社会保障施策に要する経費 (介護保険給付費負担金、障害者自立支援給付費等負担金など)	2,565,144 千円
・消費税率の引き上げに伴う社会保障経費の増（公経済負担分）	373,840 千円

平成18年度～30年度 部門別定数



【総数】 平18定数 19,227人 → 平30定数 19,475人 248人  
 【知事部局】 平18定数 3,469人 → 平30定数 3,089人 ▲380人

## 平成30年度当初予算案の概要について

### 1 一般会計予算

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度		比 較		伸び率(%)		
		当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C	
予 算 額	536,920	534,300	545,346	2,620	△ 8,426	0.5%	△ 1.5%	
性 質 別 内 訳	人 件 費	169,326	171,884	170,575	△ 2,558	△ 1,249	△ 1.5%	△ 0.7%
	退 職 手 当	16,569	17,641	17,230	△ 1,072	△ 661	△ 6.1%	△ 3.8%
	退 職 手 当 以 外	152,757	154,243	153,345	△ 1,486	△ 588	△ 1.0%	△ 0.4%
	行 政 経 費	286,664	283,077	295,432	3,587	△ 8,768	1.3%	△ 3.0%
	公 債 費	80,930	79,339	79,339	1,591	1,591	2.0%	2.0%

注 「平成29年度現計(C)」欄については、平成30年度当初予算案と同日に上程を予定している平成29年度2月補正予算案を反映しています。

### 2 特別会計予算(13会計)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度		比 較		伸び率(%)	
		当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
予 算 額	275,782	166,556	166,555	109,226	109,227	65.6%	65.6%

注 平成30年度は、13会計(国民健康保険事業特別会計を新設)

### 3 企業会計予算(4会計)

(単位:百万円)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度		比 較		伸び率(%)	
		当初(B)	現計(C)	対当初(A-B)	対現計(A-C)	A/B	A/C
収 益 的 支 出	65,584	67,844	67,746	△ 2,260	△ 2,162	△ 3.3%	△ 3.2%
資 本 的 支 出	7,054	7,796	7,792	△ 742	△ 738	△ 9.5%	△ 9.5%

1 一般会計

(単位：百万円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度			対前年度増加額		対前年度伸率		
	予算額		当初予算額		現計額	対当初	対現計	対当初	対現計	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)	(A-B)	(A-C)	A/B	A/C	
歳	議会費	1,211	0.2	1,190	0.2	1,199	21	12	1.8	1.0
	総合政策費	11,352	2.1	12,198	2.3	12,253	△ 846	△ 901	△ 6.9	△ 7.4
	総務費	20,470	3.8	19,546	3.7	19,942	924	528	4.7	2.6
	県民生活費	8,185	1.5	8,798	1.6	8,855	△ 613	△ 670	△ 7.0	△ 7.6
	琵琶湖環境費	18,994	3.6	17,956	3.4	18,246	1,038	748	5.8	4.1
	健康医療福祉費	92,548	17.3	92,958	17.4	93,449	△ 410	△ 901	△ 0.4	△ 1.0
	商工観光労働費	17,339	3.2	18,133	3.4	18,487	△ 794	△ 1,148	△ 4.4	△ 6.2
	農政水産業費	18,892	3.5	18,697	3.5	20,612	195	△ 1,720	1.0	△ 8.3
	土木交通費	53,019	9.9	49,172	9.2	54,239	3,847	△ 1,220	7.8	△ 2.2
	警察費	30,235	5.6	30,684	5.7	30,652	△ 449	△ 417	△ 1.5	△ 1.4
	教育費	130,318	24.3	137,652	25.8	136,667	△ 7,334	△ 6,349	△ 5.3	△ 4.6
	災害復旧費	1,006	0.2	693	0.1	4,122	313	△ 3,116	45.1	△ 75.6
	公債費	81,023	15.1	79,431	14.9	79,431	1,592	1,592	2.0	2.0
	諸支出金	52,198	9.7	47,062	8.8	47,062	5,136	5,136	10.9	10.9
	予備費	130	0.0	130	0.0	130	-	-	-	-
歳出合計	536,920	100.0	534,300	100.0	545,346	2,620	△ 8,426	0.5	△ 1.5	
組 係 員 出 別 等 内 訳	総合政策部	11,352	2.1	12,199	2.3	12,253	△ 847	△ 901	△ 6.9	△ 7.4
	総務部	24,240	4.5	23,271	4.4	23,677	969	563	4.2	2.4
	関係民生活部	8,215	1.5	8,203	1.5	8,260	12	△ 45	0.1	△ 0.5
	琵琶湖環境部	19,039	3.6	17,960	3.4	18,497	1,079	542	6.0	2.9
	健康医療福祉部	92,554	17.3	92,977	17.4	93,468	△ 423	△ 914	△ 0.5	△ 1.0
	商工観光労働部	17,340	3.2	18,135	3.4	18,490	△ 795	△ 1,150	△ 4.4	△ 6.2
	農政水産部	19,216	3.6	18,814	3.5	21,385	402	△ 2,169	2.1	△ 10.1
	土木交通部	53,540	10.0	50,238	9.4	57,830	3,302	△ 4,290	6.6	△ 7.4
	警察本部	30,235	5.6	30,684	5.7	30,652	△ 449	△ 417	△ 1.5	△ 1.4
	教育委員会	127,838	23.8	135,196	25.3	134,211	△ 7,358	△ 6,373	△ 5.4	△ 4.7
	公債費	81,023	15.1	79,431	14.9	79,431	1,592	1,592	2.0	2.0
	諸支出金	52,198	9.7	47,062	8.8	47,062	5,136	5,136	10.9	10.9
予備費	130	0.0	130	0.0	130	-	-	-	-	
歳 入	※ 県税	164,000	30.6	155,000	29.0	155,000	9,000	9,000	5.8	5.8
	※ 地方消費税清算金	49,796	9.3	44,708	8.4	44,708	5,088	5,088	11.4	11.4
	地方譲与税	23,879	4.4	23,604	4.4	23,604	275	275	1.2	1.2
	地方特例交付金	880	0.2	760	0.1	760	120	120	15.8	15.8
	地方交付税	114,000	21.2	115,000	21.5	115,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 0.9	△ 0.9
	交通安全対策特交金	440	0.1	440	0.1	440	-	-	-	-
	※ 分担金及び負担金	1,588	0.3	1,584	0.3	1,767	4	△ 179	0.2	△ 10.1
	※ 使用料及び手数料	8,235	1.5	8,327	1.6	8,327	△ 92	△ 92	△ 1.1	△ 1.1
	国庫支出金	57,362	10.7	57,867	10.8	64,526	△ 505	△ 7,164	△ 0.9	△ 11.1
	※ 財産収入	1,753	0.3	667	0.1	667	1,086	1,086	163.1	163.1
	※ 寄附金	91	0.0	95	0.0	95	△ 4	△ 4	△ 4.2	△ 4.2
	※ 繰入金	11,075	2.1	18,589	3.5	18,313	△ 7,514	△ 7,238	△ 40.4	△ 39.5
	※ 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	-	-	-	-
	※ 諸収入	29,738	5.5	28,552	5.3	28,646	1,186	1,092	4.2	3.8
	県債	74,083	13.8	79,107	14.9	83,493	△ 5,024	△ 9,410	△ 6.4	△ 11.3
地財措置によるもの	37,524	7.0	37,463	7.1	37,591	61	△ 67	0.2	△ 0.2	
上記以外(通常債)	36,559	6.8	41,644	7.8	45,902	△ 5,085	△ 9,343	△ 12.2	△ 20.4	
歳入合計	536,920	100.0	534,300	100.0	545,346	2,620	△ 8,426	0.5	△ 1.5	
※ 自主財源	266,276	49.6	257,522	48.2	257,523	8,754	8,753	3.4	3.4	
依存財源	270,644	50.4	276,778	51.8	287,823	△ 6,134	△ 17,179	△ 2.2	△ 6.0	

注1 県債のうち、地方財政措置によるもの…財源対策債、臨時財政対策債

注2 「平成29年度 現計額 (C)」は平成30年度当初予算案と同日に上程を予定している平成29年度2月補正予算案を反映していま

ナ

1 - (2) 性 質 別

(単位：百万円・%)

区 分	平成30年度				平成29年度		対前年度		対前年度伸率	
	予 算 額 (A)	構成比	(A)のうち一財		当 初 額 (B)	現 計 額 (C)	対 当 初 (A-B)	対 現 計 (A-C)	対当初 A/B	対現計 A/C
			(D)	D/A						
※1 人 件 費	169,326	31.5	144,643	85.4	171,884	170,575	△ 2,558	△ 1,249	△ 1.5	△ 0.7
ア 教 育 費	116,498	21.7	93,505	80.3	119,013	117,951	△ 2,515	△ 1,453	△ 2.1	△ 1.2
イ 警 察 費	23,901	4.4	23,392	97.9	23,957	23,952	△ 56	△ 51	△ 0.2	△ 0.2
ウ そ の 他	28,927	5.4	27,746	95.9	28,914	28,672	13	255	0.0	0.9
2 一 般 行 政 費	121,387	22.6	103,246	85.1	122,712	123,756	△ 1,325	△ 2,369	△ 1.1	△ 1.9
3 投 資 的 経 費	74,908	14.0	5,414	7.2	75,822	86,851	△ 914	△ 11,943	△ 1.2	△ 13.8
(1)普通建設事業費	73,972	13.8	5,373	7.3	75,192	82,735	△ 1,220	△ 8,763	△ 1.6	△ 10.6
ア 補 助 事 業	31,857	5.9	693	2.2	31,837	39,131	20	△ 7,274	0.1	△ 18.6
農 林	10,097	1.9	64	0.6	9,604	11,472	493	△ 1,375	5.1	△ 12.0
土 木	18,830	3.5	419	2.2	18,416	23,123	414	△ 4,293	2.2	△ 18.6
そ の 他	2,930	0.5	210	7.2	3,817	4,536	△ 887	△ 1,606	△ 23.2	△ 35.4
イ 単 独 事 業	35,749	6.7	4,493	12.6	36,600	36,801	△ 851	△ 1,052	△ 2.3	△ 2.9
農 林	2,280	0.4	591	25.9	1,855	1,947	425	333	22.9	17.1
土 木	22,477	4.2	582	2.6	19,908	20,227	2,569	2,250	12.9	11.1
そ の 他	10,992	2.1	3,320	30.2	14,837	14,627	△ 3,845	△ 3,635	△ 25.9	△ 24.9
ウ 直 轄 事 業	5,102	1.0	187	3.7	4,525	4,525	577	577	12.8	12.8
農 林	430	0.1	25	5.8	853	853	△ 423	△ 423	△ 49.5	△ 49.5
土 木	4,672	0.9	162	3.5	3,672	3,672	1,000	1,000	27.2	27.2
エ 受 託 事 業	1,264	0.2	0	0.0	2,230	2,278	△ 966	△ 1,014	△ 43.3	△ 44.5
農 林	0	0.0	0	7.7	2	2	△ 2	△ 2	△ 98.1	△ 98.1
土 木	456	0.1	-	-	443	443	13	13	3.0	3.0
そ の 他	808	0.1	-	-	1,785	1,833	△ 977	△ 1,025	△ 54.8	△ 55.9
(2)災害復旧事業費	936	0.2	41	4.4	630	4,116	306	△ 3,180	48.5	△ 77.3
ア 補 助 事 業	858	0.2	13	1.5	552	3,170	306	△ 2,312	55.3	△ 72.9
農 林	344	0.1	13	3.7	101	994	243	△ 650	240.2	△ 65.4
土 木	514	0.1	0	0.0	451	2,176	63	△ 1,662	13.9	△ 76.4
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イ 単 独 事 業	78	0.0	28	36.0	78	946	-	△ 868	0.4	△ 91.7
農 林	11	0.0	11	100.0	11	24	-	△ 13	2.6	△ 53.1
土 木	67	0.0	17	25.4	67	922	-	△ 855	-	△ 92.7
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ウ 直 轄 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土 木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4 維 持 補 修 費	2,029	0.4	1,369	67.5	2,176	2,271	△ 147	△ 242	△ 6.8	△ 10.7
※5 扶 助 費	55,681	10.4	50,690	91.0	54,269	54,410	1,412	1,271	2.6	2.3
※6 公 債 費	80,930	15.1	75,147	92.9	79,339	79,339	1,591	1,591	2.0	2.0
7 積 立 金	2,794	0.5	1,586	56.8	3,853	3,853	△ 1,059	△ 1,059	△ 27.5	△ 27.5
8 出 資 金	515	0.1	476	92.4	677	677	△ 162	△ 162	△ 23.8	△ 23.8
9 貸 付 金	18,827	3.5	122	0.6	20,344	20,390	△ 1,517	△ 1,563	△ 7.5	△ 7.7
10 繰 出 金	10,393	1.9	10,393	100.0	3,094	3,094	7,299	7,299	235.9	236.0
11 予 備 費	130	0.0	130	100.0	130	130	-	-	-	-
計	536,920	100.0	393,216	73.2	534,300	545,346	2,620	△ 8,426	0.5	△ 1.5
※うち義務的経費	305,937	57.0	270,480	88.4	305,492	304,324	445	1,613	0.1	0.5

注3「平成29年度 現計額 (C)」は平成30年度当初予算案と同日に上程を予定している平成29年度2月補正予算案を反映しています。



## 2 特別会計

(単位：百万円)

会計名	平成30年度 予算額 (A)	平成29年度		対前年度増加額		対前年度伸率	
		当初額 (B)	現計額 (C)	対当初 (A-B)	対現計 (A-C)	A/B %	A/C %
市町振興資金貸付事業	493	616	616	△ 123	△ 123	△ 20.0	△ 20.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	164	156	156	8	8	5.3	5.3
中小企業支援資金貸付事業	1,085	1,437	1,437	△ 352	△ 352	△ 24.5	△ 24.5
就農支援資金貸付事業等	99	89	89	10	10	11.4	11.4
林業・木材産業改善資金貸付事業	208	208	208	-	-	0.0	0.0
沿岸漁業改善資金貸付事業	68	64	64	4	4	5.8	5.8
琵琶湖総合開発資金管理事業	303	303	303	-	-	-	-
公債管理	131,294	137,456	137,456	△ 6,162	△ 6,162	△ 4.5	△ 4.5
国民健康保険事業	117,049	-	-	117,049	117,049	皆増	皆増
流域下水道事業	19,129	19,904	19,903	△ 775	△ 774	△ 3.9	△ 3.9
土地取得事業	1,948	2,820	2,820	△ 872	△ 872	△ 30.9	△ 30.9
用品調達事業	633	649	649	△ 16	△ 16	△ 2.5	△ 2.5
収入証紙	3,309	2,854	2,854	455	455	15.9	15.9
合計	275,782	166,556	166,555	109,226	109,227	65.6	65.6

## 3 企業会計（支出）

(単位：百万円)

会計名	平成30年度 予算額 (A)		平成29年度				対前年度増加額			
	当初予算額 (B)		現計予算額 (C)		対当初 (A-B)		対現計 (A-C)			
	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的	収益的	資本的		
モーターボート競走事業	36,730	1,410	39,259	420	39,259	420	△ 2,529	990	△ 2,529	990
病院事業	23,352	2,317	23,156	4,531	23,068	4,531	196	△ 2,214	284	△ 2,214
工業用水道事業	1,034	514	1,133	129	1,130	129	△ 99	385	△ 96	385
水道用水供給事業	4,468	2,813	4,296	2,716	4,289	2,712	172	97	179	101
合計	65,584	7,054	67,844	7,796	67,746	7,792	△ 2,260	△ 742	△ 2,162	△ 738

## 一般会計当初予算額の推移

(単位：百万円・%)

年 度	予 算 額		年 度	予 算 額	
		伸 率			伸 率
昭和27年度	2,683	24.2	60	303,060	4.2
28	4,101	52.9	61	320,670	5.8
29	4,510	10.0	62	332,770	3.8
30	5,646	25.2	63	361,300	8.6
31	6,079	7.7	平成元年度	390,388	8.1
32	6,474	6.5	2	430,218	10.2
33	8,298	28.2	3	477,032	10.9
34	9,416	13.5	4	501,630	5.2
	<7,653>	<△7.8>	5	534,380	6.5
35	11,818	25.5	6	584,430	9.4
		<54.4>	7	581,243	△0.5
36	13,602	15.1	8	586,980	1.0
37	17,032	25.2	9	590,345	0.6
38	18,093	6.2	10	586,840	△ 0.6
39	20,205	11.7	11	582,880	△0.7
40	22,597	11.8	12	579,570	△0.6
41	27,423	21.4	13	579,630	0.0
42	30,840	12.5	14	564,890	△2.5
43	35,307	14.5	15	548,070	△3.0
44	41,916	18.7	16	544,820	△0.6
45	49,348	17.7	17	510,770	△6.2
46	58,846	19.2	18	504,980	△1.1
47	74,431	26.5	19	507,310	0.5
48	97,941	31.6	20	493,557	△2.7
49	115,751	18.2	21	485,180	△1.7
50	128,937	11.4	22	494,630	1.9
51	142,780	10.7	23	498,380	0.8
52	168,650	18.1	24	490,080	△1.7
53	201,558	19.5	25	495,430	1.1
54	228,078	13.2	26	515,310	4.0
55	242,428	6.3	27	538,550	4.5
56	262,208	8.2	28	544,580	1.1
57	275,230	5.0	29	534,300	△0.8
58	281,430	2.3	30	536,920	0.5
59	290,730	3.3			

(注) 昭和34年度は当初予算が骨格予算であったため、上段に6月補正後予算額を、下段に< >書きで骨格予算額を記載している。

基金に関する調 ( H30 当初 )

(単位 百万円)

基金名	平成28年度末 現在高 (A)	平成29年度				平成30年度			
		積み立て(B)		取り崩し(C)		積み立て (E)	取り崩し (F)	平成30年度末 現在高見込 (G) D+E-F=G	
		当初	2月補正後	当初	2月補正後				
財政調整基金	15,678	17	17	6,000	5,727	9,968	12	4,200	5,780
県債管理基金(通常)	9,082	33	33	4,023	4,023	5,092	32	2,226	2,898
小計	24,760	50	50	10,023	9,750	15,060	44	6,426	8,678
マザーレイク滋賀応援基金	32	24	24	20	20	36	26	18	44
東海道新幹線新駅地域振興等基金	702	1	1	153	153	550	1	161	390
福祉・教育振興基金	5,827	8	8	2,800	2,800	3,035	7	3	3,039
消費者行政活性化基金	7			4	4	3		3	
文化振興基金	1,160	2	2	132	132	1,030	2	4	1,028
琵琶湖管理基金	3,060			490	490	2,570		258	2,312
琵琶湖研究基金	35					35			35
環境保全基金	467					467		22	445
産業廃棄物発生抑制等推進基金	102	25	25	56	56	71	33	66	38
森林整備地域活動支援基金	47			12	12	35		8	27
森林整備担い手対策基金	859			18	18	841		17	824
琵琶湖森林づくり基金	184	675	675	794	793	66	684	750	
災害救助基金	706	50	50	9	9	747	36	8	775
平和祈念館整備運営基金	280			37	37	243		40	203
介護保険財政安定化基金	677	126	126	100	100	703	5	100	608
国民健康保険広域化等支援基金	373	7	7	4	4	376	14		390
後期高齢者医療財政安定化基金	592	185	185	98	98	679	188		867
医師確保対策基金	283			66	66	217		55	162
在宅医療福祉を担う看護職員確保対策基金	121			33	33	88		33	55
子育て支援対策臨時特例基金	223			41	41	182		140	42
中小企業活性化推進基金	141			64	64	77	300	69	308
工業技術振興基金	367			24	24	343		21	322
ふるさと・水と土保全基金	1,193			6	6	1,187		6	1,181
農地中間管理事業推進基金	351			136	136	215		86	129
鉄軌道関連施設整備促進等基金	692	2	2	111	110	584	1	171	414
近江大橋等維持修繕基金	1,028	1	1	22	22	1,007	1	22	986
警察本部庁舎整備基金	47					47	1		48
県立大学整備基金	66					66			66
学習船建造基金	280	7	7	263	263	24			24
国民体育大会・全国障害者 スポーツ大会運営等基金	3,602	25	25			3,627	29	10	3,646
文化財保存基金	730	1	1	111	111	620	1	93	528
がん対策推進基金	82			6	6	76		6	70
地域医療介護総合確保基金	2,258	1,295	1,295	2,096	2,096	1,457	1,420	1,813	1,064
公共建築物等長寿命化等推進基金	1,003	1	1			1,004	1		1,005
国民健康保険財政安定化基金	586	1,368	1,368			1,954	→特別会計へ計上(H30～)		
その他基金計	28,163	3,803	3,803	7,706	7,704	24,262	2,750	3,983	21,075
一般会計計	52,923	3,853	3,853	17,729	17,454	39,322	2,794	10,409	29,753
公共用地先行取得事業債管理基金	773	90	90	381	381	482	185	278	389
土地開発基金	7,625	4	4			7,629	4		7,633
普通会計計	61,321	3,947	3,947	18,110	17,835	47,433	2,983	10,687	37,775
公営競技施設整備基金	1,198	1	1			1,199			1,199
琵琶湖流域下水道維持管理基金	1,375	2	2	62	62	1,315	2	210	1,107
国民健康保険財政安定化基金							295	182	2,066
合計	63,894	3,950	3,950	18,172	17,897	49,947	3,280	11,079	42,147
県債管理基金(満括)	5,000	2,000	2,000			7,000	2,333		9,333

注1 平成28年度末現在高は決算ベース

注2 平成29年度については、平成30年度当初予算案と同日に上程を予定している平成29年度2月補正予算案を反映しています。

# 県 税 収 入 当 初 予 算 額 の 推 移

(単位：百万円・%)

年度区分 税目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	当初 予算額	対前年度 当初比	当初 予算額	対前年度 当初比	当初 予算額	対前年度 当初比	当初 予算額	対前年度 当初比	当初 予算額	対前年度 当初比	当初 予算額	対前年度 当初比	当初 予算額	対前年度 当初比	当初 予算額	対前年度 当初比	
	増減額	比率	増減額	比率	増減額	比率	増減額	比率	増減額	比率	増減額	比率	増減額	比率	増減額	比率	
県民税	53,475	104.7	54,926	102.7	56,778	103.4	60,767	107.0	58,812	96.8	60,933	103.6	60,304	99.0	62,325	2,021	103.4
(個人)	45,048	101.3	46,935	104.2	48,841	104.1	51,455	105.4	51,002	99.1	54,188	106.2	53,639	99.0	54,249	610	101.1
(法人)	7,605	139.6	7,088	93.2	6,987	98.6	8,585	122.9	7,154	83.3	6,278	87.8	6,100	97.2	7,509	1,409	123.1
(利子割)	822	69.5	903	109.9	950	105.2	727	76.5	656	90.2	467	71.2	565	121.0	567	2	100.4
事業税	24,854	137.8	22,283	89.7	25,228	113.2	30,461	120.7	34,911	114.6	37,275	106.8	38,095	102.2	42,051	3,956	110.4
(個人)	1,231	95.0	1,161	94.3	1,203	103.6	1,274	105.9	1,326	104.1	1,327	100.1	1,405	105.9	1,430	25	101.8
(法人)	23,623	141.2	21,122	89.4	24,025	113.7	29,187	121.5	33,585	115.1	35,948	107.0	36,690	102.1	40,621	3,931	110.7
地方消費税	11,421	100.1	10,927	95.7	11,139	101.9	12,254	110.0	20,947	170.9	19,969	95.3	18,901	94.7	21,041	2,140	111.3
(譲渡割)	10,997	99.7	10,799	98.2	11,013	102.0	12,063	109.5	20,690	171.5	19,689	95.2	18,704	95.0	20,900	2,196	111.7
(貨物割)	424	112.5	128	30.2	126	98.4	191	151.6	257	134.6	280	108.9	197	70.4	141	△ 56	71.6
不動産取得税	3,457	95.7	3,109	89.9	3,153	101.4	3,630	115.1	3,643	100.4	3,501	96.1	3,630	103.7	3,219	△ 411	88.7
県たばこ税	2,768	94.3	2,810	101.5	1,720	61.2	1,644	95.6	1,528	92.9	1,556	101.8	1,467	94.3	1,428	△ 39	97.3
ゴルフ場利用税	1,215	85.5	1,223	100.7	1,224	100.1	1,158	94.6	1,119	96.6	1,055	94.3	1,051	99.6	1,010	△ 41	96.1
自動車取得税	1,862	80.0	2,124	114.1	1,755	82.6	857	48.8	865	100.9	1,382	159.8	1,862	134.7	2,285	423	122.7
軽油引取税	11,135	107.4	11,498	103.3	11,431	99.4	12,035	105.3	12,178	101.2	12,088	99.3	11,780	97.5	12,416	636	105.4
自動車税	18,356	96.9	18,346	99.9	18,513	100.9	18,239	98.5	17,949	98.4	17,685	98.5	17,865	101.0	18,172	307	101.7
鋳区税	8	100.0	8	100.0	8	100.0	7	87.5	7	100.0	7	100.0	7	100.0	7	0	100.0
狩猟税	21	95.5	23	109.5	19	82.6	19	100.0	14	73.7	13	92.9	13	100.0	13	0	100.0
産業廃棄物税	27	81.8	22	81.5	31	140.9	29	93.5	27	93.1	36	133.3	25	69.4	33	8	132.0
(旧法による税) 料飲税・特消費税	1	100.0	1	100.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0
計①	128,600	107.0	127,300	99.0	131,000	102.9	141,100	107.7	152,000	107.7	155,500	102.3	155,000	99.7	164,000	9,000	105.8
(計の内訳)																	
法人二税②	31,228	140.8	28,210	90.3	31,012	109.9	37,772	121.8	40,739	107.9	42,226	103.7	42,790	101.3	48,130	5,340	112.5
その他諸税	97,372	99.3	99,090	101.8	99,988	100.9	103,328	103.3	111,261	107.7	113,274	101.8	112,210	99.1	115,870	3,660	103.3
法人二税の割合②/①	24.3		22.2		23.7		26.8		26.8		27.2		27.6		29.3		

(注) 旧法による税：料飲税は「料理飲食等消費税」、特消費税は「特別地方消費税」

補助公共事業推移 (当初予算ベース)

事業名	年度		平成4年度		平成5年度		平成6年度		平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率		
土地改良	27,954		28,928		28,432		28,372		24,033		21,460		19,934		18,446		15,013		13,856		11,447		9,707		9,707		13,856		11,447		9,707		9,752	
補助造林	1,075		1,050		1,136		1,182		1,277		1,273		1,419		1,603		1,236		1,121		983		935		935		1,121		983		935		813	
補助林道	1,645		1,647		1,654		1,775		1,901		1,787		1,760		1,724		1,688		1,688		1,466		1,466		1,466		1,213		1,139		842		527	
治山	4,581		4,686		4,902		5,347		5,139		4,628		4,734		4,997		4,506		4,198		4,198		3,589		3,442		3,589		2,524		2,227		1,998	
農林補助計	35,255		36,311		38,124		36,676		33,604		29,153		27,847		26,764		26,764		24,010		24,010		19,558		15,796		19,558		15,796		13,341		13,090	
道路	13,165		14,011		14,296		14,561		13,239		9,916		10,315		11,447		10,315		12,009		12,009		14,299		12,744		13,626		14,299		13,743		12,686	
河川	11,946		11,088		10,366		10,854		10,598		11,463		8,110		7,393		8,990		6,269		6,269		6,155		5,397		6,099		6,155		5,204		4,545	
夕人	2,916		2,958		3,107		2,820		3,285		5,684		4,196		4,798		6,213		1,625		1,625		389		470		604		372		389		1,383	
砂防	5,608		5,970		6,289		6,754		6,980		6,719		5,980		6,650		6,273		5,774		5,774		5,293		4,261		5,293		4,261		4,454		4,380	
港湾	1,460		1,220		490		1,013		355		246		60		25		30		141		141		156.7%		108		126		89.4%		90		71.4%	
漁港			30		80		100		35		25		135																					
都市計画	2,992		3,569		3,761		4,136		3,639		3,237		2,213		3,281		148.3%		3,605		3,605		109.9%		4,643		3,458		95.9%		4,643		134.3%	
県営住宅	871		1,051		2,047		320		991		776		545		715		1,040		843		843		125.4%		1,404		1,404		166.5%		994		70.8%	
調整推進費	43		46		50		49		62		49		24		27		24		30		30		115.4%		25		25		83.3%		25		100.0%	
土木補助計	39,001		39,943		40,486		40,079		39,558		37,785		34,218		34,357		100.4%		30,296		30,296		88.2%		30,603		30,603		101.0%		31,888		104.2%	
補助事業計	74,256		76,254		76,610		76,755		73,162		71,075		62,065		61,121		88.5%		54,306		54,306		88.8%		51,654		51,654		95.1%		51,446		99.6%	
国営土地改良 負担金	2,327		2,928		2,734		3,185		3,152		3,094		3,430		3,530		102.9%		3,890		3,890		110.2%		4,303		4,303		110.6%		3,908		90.8%	
直轄道路 負担金	5,026		5,255		5,327		5,364		5,335		4,725		5,597		6,248		111.6%		5,686		5,686		91.0%		6,866		6,866		120.8%		7,146		104.1%	
直轄河川 負担金	2,801		2,599		2,802		2,729		3,194		4,313		4,252		5,279		101.0%		4,621		4,621		87.8%		4,146		4,146		89.7%		3,811		91.9%	
直轄砂防 負担金	184		154		135		150		150		148		100		104		69.0%		94		94		90.4%		89		89		94.7%		70		78.7%	
土木小計	8,011		8,008		8,264		8,243		8,679		9,876		11,030		11,616		105.3%		10,401		10,401		89.5%		11,101		11,101		106.7%		11,027		99.3%	
直轄負担金計	10,338		10,936		11,428		11,831		13,036		12,219		14,460		15,146		104.7%		14,291		14,291		94.4%		15,404		15,404		107.6%		14,935		97.0%	
合計	84,594		87,190		87,608		88,183		84,993		81,111		76,525		76,267		99.7%		68,597		68,597		89.9%		67,068		67,068		97.8%		66,381		99.0%	
流下下水道	17,386		19,029		20,566		22,034		23,948		20,800		20,571		17,179		83.5%		18,858		18,858		109.8%		16,573		16,573		91.6%		16,503		99.6%	
総計	101,980		106,219		108,174		110,217		108,941		104,911		97,096		93,446		96.2%		87,455		87,455		93.6%		84,332		84,332		96.4%		82,954		98.4%	

※事業費三当切

土木河川	14,862		14,046		13,473		13,674		13,893		16,023		14,323		13,186		14,323		108.6%		108.6%		12,191		85.1%		7,894		64.8%		6,703		84.9%		

補助公共事業推移（当初予算ベース）

事業名	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		ピーク時との比較 (伸び率)				
	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率					
土地改良	6,195	63.5%	6,120	98.8%	5,367	87.7%	3,660	68.2%	4,267	116.6%	3,976	93.2%	4,482	112.7%	5,012	111.8%	4,659	103.8%	5,420	116.3%	5,607	100.5%	5,448	100.5%	97.2%	18.3%	
補助造林	555	68.3%	844	152.1%	746	88.4%	720	96.5%	720	100.0%	720	100.0%	673	93.5%	823	122.3%	836	124.2%	831	99.4%	834	100.0%	831	100.0%	99.6%	58.2%	
補助林道	318	60.3%	217	68.2%	271	124.9%	204	75.3%	194	95.1%	145	74.7%	145	100.0%	145	100.0%	146	100.7%	145	99.3%	145	100.0%	142	97.9%	97.9%	7.4%	
治山	1,167	58.4%	1,296	111.1%	1,195	92.2%	1,213	101.5%	1,194	98.4%	1,543	129.2%	2,344	151.9%	1,551	66.2%	1,550	66.1%	1,550	100.0%	1,550	100.0%	1,550	100.0%	100.0%	29.0%	
農林補助計	8,235	62.9%	8,477	102.9%	7,579	89.4%	5,797	76.5%	6,375	110.0%	6,384	100.1%	7,644	119.7%	7,531	98.5%	7,191	94.1%	7,946	110.5%	8,136	100.3%	7,971	100.3%	98.0%	21.7%	
道路	12,666	99.8%	11,229	88.7%	12,084	107.6%	11,973	99.1%	12,431	103.8%	13,278	106.8%	13,778	103.8%	14,195	103.0%	14,269	103.7%	14,391	100.7%	14,391	100.7%	14,424	100.2%	89.9%	99.1%	
河川	4,263	93.8%	3,925	92.1%	3,940	100.4%	3,000	76.1%	3,006	100.2%	3,006	100.2%	3,497	116.3%	3,701	105.8%	3,705	105.9%	3,087	83.3%	3,087	100.8%	3,112	100.8%	100.8%	25.1%	
女工	512	38.8%	238	46.5%	184	77.3%	185	100.5%	255	137.9%	252	98.7%	217	86.1%	242	111.5%	189	87.1%	189	100.0%	189	100.0%	189	100.0%	100.0%	3.0%	
砂防	4,309	98.4%	3,813	88.5%	2,865	75.1%	2,703	94.3%	2,669	98.7%	2,674	100.2%	2,725	101.9%	2,920	107.2%	2,966	108.8%	2,933	98.9%	2,933	98.9%	2,816	96.0%	96.0%	40.5%	
港湾	213	56.5%	396	185.9%	310	78.3%	5	1.6%	11	218.0%	16	146.8%	149	93.3%	134	89.9%	129	86.6%	47	36.4%	47	106.4%	50	106.4%	106.4%	3.4%	
漁港																											
都市計画	1,310	91.1%	1,615	123.3%	1,330	82.4%	1,628	122.4%	1,574	96.7%	1,587	100.8%	1,509	95.1%	1,712	113.5%	1,688	111.9%	1,974	116.9%	1,980	100.0%	2,406	121.9%	121.5%	51.8%	
県営住宅	764	165.0%	933	122.1%	229	24.5%	356	156.3%	367	102.5%	273	74.4%	211	77.3%	174	82.5%	5	2.4%	36	720.0%	36	100.0%	50	138.9%	138.9%	2.4%	
調整推進費	22	81.5%	16	72.7%	14	87.5%	15	107.1%	26	173.3%	26	100.0%	25	96.2%	28	112.0%	29	116.0%	28	96.6%	28	100.0%	28	100.0%	100.0%	53.8%	
土木補助計	24,059	95.3%	22,165	92.1%	20,956	94.5%	19,867	94.8%	20,339	102.4%	21,112	103.8%	22,111	104.7%	23,106	104.5%	23,000	104.0%	22,685	98.6%	24,353	101.7%	23,075	101.7%	94.8%	57.0%	
補助事業計	32,294	84.2%	30,642	94.9%	28,535	83.1%	25,664	89.9%	26,714	104.1%	27,486	102.9%	29,755	108.2%	30,637	103.0%	30,191	101.5%	30,631	101.5%	32,489	101.4%	31,046	101.4%	95.6%	40.4%	
国営土地改良 負担金	2,739	92.9%	2,041	74.5%	2,036	99.8%	130	6.4%	73	56.2%	109	149.3%	227	208.3%	236	104.0%	757	333.5%	853	112.7%	853	100.0%	430	50.4%	50.4%	10.0%	
直轄道路 負担金	7,946	96.8%	8,433	111.2%	4,923	55.7%	4,567	92.8%	4,567	100.0%	3,086	67.6%	3,086	100.0%	3,500	113.4%	3,500	113.4%	3,500	100.0%	3,500	100.0%	4,500	128.6%	128.6%	50.9%	
直轄河川 負担金	1,110	97.3%	886	80.0%	570	64.2%	373	65.4%	227	60.8%	200	88.2%	152	76.0%	152	100.0%	152	100.0%	172	113.2%	172	100.0%	172	100.0%	100.0%	3.2%	
直轄砂防 負担金	64	100.0%	76	118.2%	74	94.9%	74	100.0%	74	100.0%	40	54.1%	0	0	[H30204が最大]												
土木小計	9,120	96.9%	9,789	109.1%	5,567	56.8%	5,014	90.1%	4,868	97.1%	3,326	68.3%	3,238	97.4%	3,652	112.8%	3,652	112.8%	3,672	100.5%	3,672	100.5%	4,672	127.2%	127.2%	40.2%	
直轄負担金計	11,859	96.0%	11,840	99.8%	7,603	64.2%	5,144	67.7%	4,941	96.0%	3,435	69.5%	3,485	100.9%	3,888	112.2%	4,409	127.2%	4,525	102.8%	4,525	100.0%	5,102	112.8%	112.8%	38.1%	
合計	44,153	87.1%	42,482	96.2%	36,138	85.1%	30,808	85.3%	31,655	102.7%	30,931	97.7%	33,220	107.4%	34,525	103.9%	34,600	104.2%	35,156	101.6%	37,014	102.8%	36,148	102.8%	97.7%	41.0%	
流域下水道	10,420	98.8%	6,897	66.2%	7,013	101.7%	7,024	100.2%	6,021	85.7%	5,576	92.8%	7,686	137.8%	7,859	102.3%	7,899	102.8%	7,857	99.5%	7,857	99.5%	6,757	86.0%	86.0%	28.2%	
総計	54,573	89.1%	49,379	90.5%	43,151	87.4%	37,832	87.7%	37,676	99.6%	36,507	96.9%	40,906	112.0%	42,384	103.6%	42,499	103.9%	43,013	101.2%	44,871	99.7%	42,905	99.7%	95.6%	38.9%	
※事業費＝当初																											
女工十河川	4,775	81.4%	4,163	87.2%	4,124	99.1%	3,185	77.2%	3,261	102.4%	3,258	99.9%	3,714	114.0%	3,943	106.2%	3,894	104.8%	3,276	84.1%	3,276	100.8%	3,301	100.8%	100.8%	19.3%	

単独公共事業推移 (当初予算ベース)

事業	年度	(百万円)																				
		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
土	道路改良	10,477	12,627	15,227	15,677	16,197	14,510	14,694	13,096	11,423	10,704	9,279	5,158	5,233	3,181	3,046	3,332	1,070	1,027	1,359	132.3%	
	防雪	202	202	202	252	402	502	474	400	340	359	359	50	100	200.0%	115	135.3%	63	16	15	93.8%	
	災害防除	300	300	500	550	750	950	950	800	715	879	829	300	326	108.7%	290	100.0%	342	73	45	61.0%	
	交通安全	1,300	1,300	1,350	1,350	1,600	1,800	1,646	1,402.5	1,192	1,212	1,162	715	715	100.0%	620	106.5%	660	379	375	98.9%	
	道路補修	3,828	4,678	5,678	6,428	7,028	7,528	6,146	5,882	5,975	6,533	6,033	5,037	4,757	94.4%	4,516	101.8%	4,792	4,547	4,648	100.0%	
	橋りょう補修	250	250	300	300	580	580	580	500	425	383	383										
	道路計	16,357	19,357	23,257	24,557	26,557	25,870	24,490	22,080	20,070	20,070	18,045	11,260	11,131	98.9%	8,692	105.5%	9,189	6,085	6,110	100.4%	
	河川改良	4,697	5,705	6,805	7,245	7,805	7,517	6,570	6,066	5,487	5,487	4,938	3,500	3,500	100.0%	2,564	100.0%	2,157	988	1,134	114.8%	
	みずべからい	1,941	2,433	2,933	3,043	3,283	3,283	3,110	2,616	2,453	2,453	2,208	1,226	1,228	100.2%	1,011	130.4%	1,109	1,086	1,506	138.7%	
	流況調査(水害に備へた地域づくり)																					
河川計	6,638	8,138	9,738	10,288	11,088	10,800	9,680	8,712	7,940	7,940	7,146	4,726	4,728	100.0%	3,575	75.6%	3,882	2,126	2,666	125.4%		
通常砂防	1,199	1,462	1,856	1,933	2,150	2,038	1,663	1,523	1,351	1,361	1,220	1,090	1,090	100.0%	909	83.4%	689	255	250	98.0%		
砂防維持	46	46	82	110	190	202	200	180	162	162	154	80	100	125.0%	95	95.0%	95	70	70	100.0%		
砂防調査	272	402	402	402	402	402	362	326	308	308	279	134	134	100.0%	0.0%							
市町村急傾斜地	282	360	383	414	414	432	387	324	279	279	252	222	222	99.9%	162	100.6%	163	163	100.1%			
ふれあい清流	60	89	136	150	53	56	48	41	50	40	30	10	10	100.0%	0.0%							
砂防計	1,859	2,359	2,859	3,009	3,209	3,130	2,660	2,394	2,150	2,150	1,935	1,536	1,556	101.3%	1,166	74.9%	947	488	483	99.0%		
土木計	24,854	29,854	35,854	37,854	40,854	39,800	36,830	33,166	30,160	30,160	27,126	17,522	17,415	99.4%	13,433	77.1%	13,500	8,699	9,259	106.4%		
農	単独林道	43	43	43	43	47	36	30	27	25	25	16	16	100.0%	9	56.3%	9	6	2	33.3%		
単独治山	140	140	140	140	151	151	181	163	148	148	133	97	97	100.0%	56	57.7%	46	15	23	153.3%		
林	小規模土地改良	324	344	411	431	371	294	265	238	217	195	170	161	94.7%	100	62.1%	80	56	56	100.0%		
農林計	507	527	594	614	569	481	476	428	390	390	351	283	274	96.8%	165	60.2%	134	77	81	105.2%		
合計	25,361	30,381	36,448	38,468	41,423	40,281	37,306	33,614	30,550	30,550	27,477	17,805	17,689	99.3%	13,598	76.9%	13,634	8,776	9,340	106.4%		
対前年度増減額	2,477	5,020	6,067	2,020	2,955	1,142	2,975	3,692	3,064	0	3,073	9,672	116	4,091	222	186	4,858	564	▲	221		

単独公共事業推移 (当初予算ベース)

事業	年度	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		伸び率との比較			
		事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	事業費	伸び率	増減	伸び率	増減	伸び率				
道路改良		974	71.7%	958	98.4%	1,161	121.2%	1,185	102.1%	1,185	100.0%	1,585	133.7%	1,585	0	100.0%	1,785	200	112.6%	11.0%	
防雪																				0.0%	0.0%
災害防除																					0.0%
交通安全		41	227.8%	30	73.2%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	100.0%	30	0	100.0%	30	0	100.0%	1.7%	
道路補修		4,688	100.9%	4,088	87.2%	4,088	100.0%	5,119	125.2%	5,219	102.0%	5,219	102.0%	5,419	200	103.8%	5,619	200	103.7%	74.6%	
橋りょう補修																					
道路計		5,703	94.7%	5,076	89.0%	5,279	104.0%	6,334	120.0%	6,434	101.0%	6,834	107.9%	7,034	200	102.9%	7,434	400	105.7%	28.0%	
河川改良		1,340	86.0%	2,358	176.0%	2,349	99.6%	3,349	142.6%	3,349	100.0%	3,749	111.9%	3,949	200	105.3%	4,349	400	110.1%	57.9%	
みずべみらい再生		2,572	251.4%	2,083	81.0%	2,083	100.0%	2,563	124.0%	2,583	100.0%	2,783	107.7%	2,883	100	103.6%	3,083	200	106.9%	93.9%	
流域治水(水害に強い地域づくり)																					
河川計		3,912	150.3%	4,440	113.5%	4,431	99.8%	5,931	133.9%	5,931	100.0%	6,531	110.1%	6,831	300	104.6%	7,431	600	108.8%	67.0%	
通常砂防		230	104.5%	237	103.0%	220	92.9%	220	100.0%	220	100.0%	220	100.0%	220	0	100.0%	305	85	138.6%	14.2%	
砂防維持		70	100.0%	80	114.3%	80	100.0%	100	125.0%	100	100.0%	100	100.0%	100	0	100.0%	140	40	140.0%	69.3%	
砂防調査																					
市町村急傾斜地補助		190	116.0%	179	94.3%	215	120.0%	310	144.2%	310	100.0%	310	100.0%	310	0	100.0%	285	▲ 25	91.9%	66.0%	
ふれあい清流																					
砂防計		490	108.2%	496	101.2%	515	103.8%	630	122.3%	630	100.0%	630	100.0%	630	0	100.0%	730	100	115.9%	22.7%	
土木計		10,105	111.3%	10,012	99.1%	10,225	102.1%	12,895	126.1%	12,995	100.8%	13,995	108.5%	14,495	500	103.6%	15,595	1,100	107.6%	38.2%	
農単独林道		2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	2	100.0%	11	550.0%	5	251.7%	5	0	100.0%	5	0	100.0%	10.6%	
単独治山		15	100.0%	15	100.0%	47	313.3%	55	117.0%	78	141.8%	78	141.8%	78	0	100.0%	78	0	100.0%	43.1%	
小規模土地改良		7	33.3%	7	100.0%	8	114.3%	8	100.0%	10	125.0%	20	250.0%	30	10	150.0%	35	5	116.7%	8.1%	
農林計		24	63.2%	24	100.0%	57	237.5%	65	114.0%	99	152.3%	103	158.5%	113	10	109.7%	118	5	104.4%	19.2%	
合計		10,129	111.1%	10,036	99.1%	10,282	102.5%	12,960	126.0%	13,094	101.0%	14,088	108.8%	14,608	510	103.6%	15,713	1,105	107.6%	37.9%	
対前年度増減額		1,010		▲ 93		246		2,678		134		1,138		510			1,105				